

平成 28 年 度

留萌市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

留萌市各基金運用状況審査意見書

留 萌 市 監 査 委 員

留 監 第 9 7 号

平成29年8月23日

留萌市長 高 橋 定 敏 様

留萌市監査委員 岩 崎 智 樹

留萌市監査委員 坂 本 守 正

平成28年度留萌市各会計歳入歳出決算及び留萌市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成28年度留萌市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く。）並びに平成28年度留萌市各基金の運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

（監査事務局 監査係）

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	(1) 予算の編成等	2
	(2) 予算の執行と決算状況	3
	(3) 決算の特色	4
	(4) 財政状況（財政指標）	8
	(5) むすび	10
一般会計		
1	収支の概要	13
2	歳入の決算状況	13
	(1) 市税の収入状況	13
	(2) 税外収入の状況	18
	(3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況	32
3	歳出の決算状況	36
	第1款 議会費	38
	第2款 総務費	38
	第3款 民生費	40
	第4款 衛生費	42
	第5款 労働費	43
	第6款 農林水産業費	44
	第7款 商工費	45
	第8款 土木費	46
	第9款 消防費	48
	第10款 教育費	49
	第11款 災害復旧費	51
	第12款 公債費	51
	第13款 諸支出金	52
	第14款 職員給与費	52
	第15款 予備費	53

特別会計

国民健康保険事業特別会計	5 5
後期高齢者医療事業特別会計	6 5
介護保険事業特別会計	6 8
港湾事業特別会計	7 3
下水道事業特別会計	7 6

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書	8 1
------------	-----

財産に関する調書

財産に関する調書	8 3
----------	-----

運用目的基金の状況

1 奨学基金	8 5
2 母子福祉修学基金	8 6

5 決算審査資料

(1) 平成28年度歳入歳出決算総括表	8 7
(2) 各会計決算額比較表	8 8
(3) 一般会計財源別歳入構成比較表	8 9
(4) 平成28年度一般会計歳入歳出款別執行状況調	9 0
(5) 市税調定・収入比較表	9 1
(6) 平成28年度各特別会計歳入歳出款別執行状況調	9 2

平成28年度留萌市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成28年度 留萌市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度 留萌市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度 留萌市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度 留萌市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度 留萌市港湾事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度 留萌市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成28年度 留萌市奨学基金運用状況
- (8) 平成28年度 留萌市母子福祉修学基金運用状況

2 審査の期間

平成29年7月5日 から 平成29年8月22日 まで

3 審査の方法

- (1) 決算審査については、平成28年度留萌市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計を除く。）並びに各会計事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正かつ確実に行われたかどうかについて審査するとともに、決算及び決算額の基礎となる証書類に基づいて決算計数の正確性、適法性をただし、予算執行の適否についても審査した。
- (2) 運用目的基金の状況については、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用実績について「各基金運用状況」調書の総括的審査を行うとともに、関係帳簿及び証拠書類を徴して審査した。
- (3) 現金・預金（基金に属するものを含む。）の確認及び諸証書類の検証については、地方自治法第235条の2第1項の定めるところにより例月現金出納検査において実施したので、その結果を参考として審査した。

4 審査の結果

平成28年度留萌市各会計歳入歳出決算書及び付属資料は法令の様式を備え、かつ、表示された計数は正確であり、予算の執行についても概ね良好であると認められた。

また、運用目的基金の状況についても、その目的に従って運用されており、当該運用状況を示す書類の計数は、関係書類と符合し正確であり事務執行も良好と認められた。

次に予算、決算状況について述べる。

(1) 予算の編成等

平成27年6月30日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」において、「地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成30年度までにおいて、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とされた一方、平成32年度までの財政健全化目標を堅持するとしており、プライマリーバランス黒字化の実現に向けた改革による地方への影響は不透明な状況であった。

また、同年10月の月例経済報告においては、「景気の緩やかな回復基調の継続、アジア新興国等の景気下振れによるリスクがありつつも、雇用・所得環境の改善傾向の継続と各種政策の効果による緩やかな回復傾向」について報告された。

本市においては、依然として景気回復の実感は乏しく、市税の減少、地方交付税の減少が予想される状況であり、歳出においても、除排雪関連経費の増嵩、老朽化施設の長寿命化事業の実施、人口減少抑制策や地方創生を目指した事業展開の必要性が見込まれた。

このような状況の中、平成28年度予算については、市政執行方針による5つの重点施策「新たな戦略による地域経済の活性化」、「自然と共に生きる健康市民の構築」、「まちの安心安全と賑わいの創出」、「健やかな子どもを育む未来への約束」、「留萌港利活用に向けた魅力発信」に加え、市の人口ビジョン及び総合戦略による3本の柱「魅力・やりがい留萌地域経済戦略」、「健康・賑わい留萌ブランド戦略」、「出産・子育て留萌サポート戦略」を重点施策と位置付けるとともに、病院事業の動向により予断の許さない財政状況の中、「再び財政の危機的状況に後戻りを絶対にしない」という強い思いの下、編成されたものである。

この結果、一般会計の予算規模は、132億2,489万円となり、前年度と比較し、4億8,397万円（3.5%）の減となった。

この一般会計については、東光小学校整備事業、旧北海道合板解体工事及び船場公園通り整備事業を計上したほか、職員給与費等が前年度予算に比べ増加しているものの、留萌消防組合における庁舎改築工事に伴う負担金の減、船場公園整備事業等が平成27年

度で終了したことに伴う減や病院事業会計への繰出金の減が大きいことから、前年度予算に比べ予算総額では減少している。

特別会計全体では、総額で3億1,055万円の減少となったが、主な要因は、国民健康保険事業特別会計における前年度繰上充用金の減少（△8,810万円）、保険給付費の減少（△1億2,379万円）、下水道事業特別会計における公共下水道整備事業の減少（△1億6,523万円）、前年度繰上充用金の減少（△5,179万円）となっている。

（２）予算の執行と決算状況

健全化判断比率のうち連結実質赤字比率については、平成19年度の決算において赤字額が28億9,281万円で36.61%となっていたが、平成21年度からの健全化計画で予定していた病院事業会計に対する不良債務解消支援の一部（6億6,000万円）を、平成20年度に前倒しで支援したことなどにより、平成22年度決算をもって連結実質赤字は解消され、又、実質公債費比率については、平成23年度の決算において24.0%であったが、繰上償還を行ったことなどにより平成24年度には21.2%、以降順調に改善し、平成28年度16.5%となり、財政の健全運営に向け順調に推移しているところである。

このような財政運営の流れの中にあって、平成28年度の予算執行にあたっては、平成27年10月策定の「留萌市中期財政計画」で設定した5つの財政規律等に基づき、健全かつ持続可能な財政運営を進めることとし、長期間にわたって取り組んだ財政健全化の経験を生かし、職員個々の創意工夫をもって、効果的かつ効率的な事業運営と、公平・公正な職務遂行により、市民との強固な信頼関係の構築を目指すことを目標としたところである。

この方針のもとに執行された結果、平成28年度の決算状況においては、実質収支で見ると一般会計においては、歳入で普通交付税や寄附金等が当初予算を上回って収入されたことや、前年度からの繰越金収入が増加したこと等により、3億121万円の黒字（前年度3億5,772万円の黒字）、特別会計では、国民健康保険事業において、国民健康保険基金に9,600万円を積み立てたうえで、収支が3,316万円改善したことや、下水道事業において赤字額が5,324万円改善されたことにより、4,984万円の黒字（前年度1,770万円の赤字）となり、前年度と比較して6,754万円増加し黒字に転じた。

なお、特別会計の経営分析にあたって思慮すべきこととして、下水道事業特別会計においては、連結実質赤字比率の算出において、解消可能資金不足額を控除するという仕組みから、指標の算出においては実質収支がゼロでカウントされているが、これは指標上の収支であり、実質は赤字会計であることから事業運営の一層の効率化と積極的な収入確保に努め、更なる市民サービスの向上へとつながる健全な財政運営が求められるものである。

(3) 決算の特色

平成28年度の決算の特色について、主として前年度決算と比較して述べる以下のとおりである。

まず、一般会計の歳入であるが、

ア. 自主財源の根幹をなす市税は、前年度比4,646万円(2.0%)減少している。

主な要因は、所得減や税率改正による市民税の減収や固定資産税、市町村たばこ税の減収によるものである。

以下、個別の税目について分析をすると、市民税では、個人市民税は2,005万円の減収となり、法人市民税は税制改正等により1,182万円の減収となった。

固定資産税については、前年度比864万円減少しており、その要因は、平成27年度における滞納繰越分高額滞納の一括納付の影響によるものである。

軽自動車税については、税率改正や登録台数の変動等により568万円増加し、市町村たばこ税については、前年度比1,107万円減少しており、その要因は、人口の減少と喫煙率の低下によるもので今後も減収が予想される。

都市計画税については57万円の僅かな減少となった。

イ. 本市の一般財源として最も比重の大きい地方交付税については、前年度比7,967万円(1.4%)減少した。

普通交付税では、基準財政需要額において、国勢調査結果による人口の減少により各経費が減少したものの、地域振興費の人口急減補正、段階補正等により激変緩和され、2,923万円の減少となり、基準財政収入額は233万円の僅かな減少であったが、交付額は1,148万円減少した。

また、各自治体の特別の財政需要がある場合に事情を考慮して交付される特別交付税については、交付額で6,819万円減少した。

ウ. 使用料及び手数料は、前年度比1,581万円(4.0%)減少したが、その主な要因は、使用料における住宅使用料596万円の減少、また、手数料において、デイサービスセンターは一とふる利用者の減による通所介護手数料652万円の減少及びし尿処理手数料274万円の減少などによるものである。

エ. 国庫支出金は、前年度比2億463万円(10.8%)減少しているが、その主な要因は国庫補助金の社会福祉費補助金における臨時福祉給付金給付事業他の減少等で1億2,029万円の減少、都市計画費補助金においては船場公園整備事業の減少等により6,037万円の減少及び小学校費補助金の東光小学校整備事業の減少等による8,016万円の減少である。

オ．道支出金は、前年度比1億4,897万円（20.8%）減少しているが、その主な要因は道補助金の高齢者福祉費補助金で1億533万円の減少、農業費補助金の1,226万円の減少及び商工費補助金の3,103万円の減少等である。

カ．寄附金は、寄附件数の増により前年度比4,541万円（312.7%）の増加となった。

キ．繰入金は、前年度比238万円（7.2%）増加しているが、その主な要因は、国鉄羽幌線代替輸送確保基金繰入金275万円の増加によるものである。

ク．諸収入は、前年度比3,322万円（4.4%）減少しているが、その主な要因は、雑入で1,891万円増加したが、貸付金収入が5,171万円減少したためである。

ケ．市債は、前年度比3億8,063万円（23.3%）減少しているが、その主な要因は、道路橋りょう債8,800万円、港湾債8,090万円、及び義務教育債2億1,720万円が増加したものの、保健衛生債8,850万円、都市計画債6,260万円、消防債6億3,530万円、及び臨時財政対策債9,013万円の減少によるものである。

一方歳出においては、

ア. 議会費は、前年度比29万円（0.2%）の増加となり、ほぼ横ばいの推移であった。

イ. 総務費は、前年度比2億3,013万円（57.9%）の増加になったが、その主な要因は、社会保障・税番号制度導入事業（情報管理費及び戸籍住民基本台帳費）の終了により、3,024万円減少したものの、財政調整基金、公共施設整備基金及び国鉄羽幌線代替輸送確保基金の各積立金1億7,525万円の増加、情報セキュリティ強化対策事業7,239万円等の増加によるものである。

ウ. 民生費は、前年度比5,214万円（1.5%）増加しているが、その主な要因は、介護サービス提供基盤等整備事業補助金8,589万円及び高齢者共同生活住居整備事業補助金1,940万円が前年度単年度事業につきそれぞれ減少、北海道後期高齢者医療広域連合負担金3,154円が市町村療養給付費負担額減により減少したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業1億107万円、障害児通所等給付事業2,664万円及び留守家庭児童会施設整備事業2,100万円などが増加したためである。

エ. 衛生費は、前年度比2億6,779万円（15.0%）減少しているが、その主な要因は、病院事業会計負担金8,110万円の増加及び地域健康づくり関連人材の移住促進・養成プロジェクト事業4,200万円等の増加に対し、病院事業会計補助金3億1,080万円の減少、水道事業における配水池耐震化事業の減等に伴う水道事業会計出資金8,965万円の減少等によるものである。

オ. 労働費は、前年度比130万円（15.0%）増加しているが、その主な要因は、勤労福祉センター改修工事147万円の増加によるものである。

カ. 農林水産業費は、前年度比4,299万円（24.8%）減少しているが、その主な要因は、新規事業である道営林道整備事業負担金828万円及び海洋情報システム構築補助金680万円等の増加に対し、農産物乾燥施設整備支援事業2,583万円及び農業を核とした産業創出プロジェクト事業3,062万円等が減少したためである。

キ. 商工費は、前年度比1億772万円（41.2%）減少しているが、その主な要因は、留萌プレミアム付商品券発行事業補助金の事業終了による8,661万円の減少、中小企業特別融資貸付金の利用率減少に伴う2,000万円の減少によるものである。

ク. 土木費は、前年度比8,946万円（5.1%）増加しているが、その主な要因は、船場公園整備事業（補助及び単独）2億4,788万円が減少したものの、旧北海道合板解体工事8,948万円、船場公園通り整備事業7,147万円、公営住宅ストック総合改善事業（補助及び単独）5,779万円、西5号通り整備事業（補助及び単独）5,422万円等が増加した

ことによる。

ケ．消防費の前年度比7億807万円（64.0％）減少の要因は、消防庁舎改築工事等の事業量減少に伴う減少である。

コ．教育費は、前年度比1億5,665万円（19.4％）の増加であるが、その主な要因は、嘱託職員の正職員化による嘱託職員配置事業1,153万円の減少、旧学校施設解体事業1,305万円及び潮静小学校屋体改修工事1,048万円等の減少に対し、東光小学校整備事業1億5,228万円、中央公民館等トイレ改修工事1,091万円及び社会教育統括事業1,054万円等の増加によるものである。

サ．災害復旧費は、前年度比562万円の皆増であったが、その要因は、市道11線通りにおける大雨による道路災害復旧事業の発生である。

シ．公債費は、前年度比2,646万円（1.4％）減少しているが、その主な要因は、長期債元金償還金が487万円、長期債利子が2,156万円の減少等によるものである。

ス．職員給与費は、前年度比1億8,411万円（12.9％）増加しているが、その主な要因は、給料独自削減終了等による職員給料5,126万円、職員手当（退職手当を除く）5,804万円の増加、退職手当6,381万円、嘱託職員配置事業599万円が増加したものである。

次に特別会計では、

〈国民健康保険事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額27億3,729万円、歳出総額26億6,125万円であり、歳入歳出差引7,604万円の黒字となり、単年度収支も3,316万円で、2年連続単年度収支黒字となった。

さらに過大交付の精算分△3,946万円と過年度精算分1,864万円を合わせた単年度収支は1,234万円となったところである。ただし、今年度も一般会計より7,000万円の特別支援分繰出金があること、基金に9,600万円を積み立てたことから、実質の単年度収支は3,834万円の黒字である。

〈後期高齢者医療事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額3億1,444万円、歳出総額3億1,443万円で、歳入歳出差引1万円の黒字となったが、これは出納整理期間中に納付された保険料であり全額次年度へ繰り越し、北海道後期高齢者医療広域連合へ支出するため、実質的には収支同額である。

〈介護保険事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額20億3,937万円、歳出総額20億3,500万円で、歳入歳出差引き437万円の黒字で、介護給付費負担金等の過大交付による翌年度精算返還金794万円を返還するため実質的には357万円の赤字である。

〈港湾事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の1億8,192万円であり、港湾施設用地使用料等の歳入もあるが、実質的には一般会計からの繰入金及び市債によって収支の均衡が図られている。

〈下水道事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額12億3,274万円、歳出総額12億6,333万円で歳入歳出差引3,059万円の赤字となったが、この赤字分は翌年度歳入を繰上充用することにより補填されることとなる。

単年度収支では5,324万円の黒字となっているが、これは経費削減、公的資金借換の効果によるものである。

歳出総額に対する公債費の割合は依然大きく、財政状況は厳しい状態が続いている。

(4) 財政状況（財政指標）

本市の財政指標は次表に示すとおりであり、前年度と比較して大きく変動したのではない。

実質収支比率は、昨年度に引き続き一般に望ましいとされる範囲に納まっており、公債費比率においても順調に推移し、10%を割り込む結果となった。

経常収支比率については、わずかに上昇し、財政の硬直化が進行する結果となった。

平成27年度においては、新・留萌市財政健全化計画により、財政の健全化が達成されたところであるが、病院事業の動向など、今後の財政運営における懸念材料が存在しており、引き続き「留萌市中期財政計画」による財政規律に基づく健全な財政運営の継続を望むものである。

本市の財政指標

区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	説明
財政力指数	0.32	0.31	0.30	0.29	0.29	<p>財政力指数</p> $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間の平均値}$ <p>地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強い。</p>
実質収支比率 (△=赤字比率) (%)	3.9	4.5	1.5	7.1	3.5	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ <p>地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましい。</p>
経常収支比率 (%)	92.2 (96.4)	89.9 (94.9)	93.4 (99.1)	86.6 (92.2)	86.7 (92.2)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減税補てん財源+臨時財政対策債}} \times 100$ <p>財政構造の弾力性を示すものでこの比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいる。75%程度が妥当、80%を超える場合は弾力性を失いつつある。 ()内は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を除いた率。</p>
公債費比率 (%)	9.9	10.3	11.1	10.3	12.8	$\frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金に充当された特定財源} + \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$ <p>公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいる。10%を超えないことが望ましい。</p>
実質公債費比率 (%)	16.5	17.6	17.8	18.3	21.2	$\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{元利償還金等充当特定財源} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}} \times 100$ <p>の3カ年平均値</p> <p>※準元利償還金=公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金など</p> <p>実質的な公債費の財政負担状況を表すもので、3カ年の平均比率が18%を超えると地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると単独事業の起債が認められず、起債制限団体となる。</p>

(注) 上表は普通会計による数値。

普通会計とは、財政統計上の会計で、総務省で定める統一基準により、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもの。

(5) む す び

平成21年度から留萌市全体が一体となり進めてきた「新・留萌市財政健全化計画」（以下「健全化計画」という。）は、平成22年度決算をもって、財政再生団体への転落危機の最大の要因であった連結実質赤字を5年前倒しで解消することができ、平成23年度決算では前年度に引き続き、全ての健全化判断比率において健全な水準を維持できた。

平成24年度においては、財政健全化が順調に推移していることから、持続的に安定した財政・市政運営が可能な範囲を見極めながら、市民・市議会の意見要望を踏まえての「健全化計画」の一部見直しが反映された予算が編成され、執行された。

その結果、平成24年度一般会計決算額は、歳入が139億5,928万円、歳出が136億6,342万円、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は2億9,587万円の黒字となり、前年度が1億7,230万円の黒字決算であったこと及び財政調整基金への積立など、黒字、赤字要素を加えた実質単年度収支では6億9,934万円の黒字となった。

平成25年度一般会計決算額は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、5億8,945万円の黒字となり、平成26年度は2億3,205万円の黒字、平成27年度は5億2,373万円の黒字と健全な財政運営が続いてきたことから、平成27年度をもって7年間に及ぶ健全化計画を終了した。

これは、市民との対話を重視し、住民負担・サービス、組織・人件費の見直し等を情報提供する中で市民と職員の理解と協力を得ることができたことによる。

平成28年度予算編成は、平成21年度から進めてきた「健全化計画」に代わり「留萌市中期財政計画」に基づき、向こう5年間の財政規律等を指針としながら、財政運営に努めることとした。

市政執行方針による重点施策として、①新たな戦略による地域経済の活性化、②自然と共に生きる健康市民の構築、③まちの安心安全と賑わいの創出、④健やかな子どもを育む未来への約束、⑤留萌港利活用に向けた魅力発信、の5点を掲げた。また、市の人口ビジョン及び総合戦略による3本の柱として、①魅力・やりがい留萌地域経済戦略、②健康・賑わい留萌ブランド戦略、③出産・子育て留萌サポート戦略、を示し予算を編成した。

この方針に基づき執行された平成28年度決算状況は、実質収支で見ると一般会計決算額は、歳入が136億5,825万円、歳出が133億5,031万円、繰越明許費繰越額673万円を差し引いた実質収支額3億121万円の黒字となった。

次に各特別会計では、国民健康保険事業特別会計で、収支が3,316万円の黒字となり、下水道事業特別会計で累積収支不足が5,324万円改善されている。

健全化判断比率については、実質赤字比率は赤字額がないため算定されず、連結実質赤字比率は病院事業会計において資金不足が発生しているものの、他会計の黒字により算定されない。

実質公債費比率は16.5%で健全化基準を下回り、将来負担比率についても86.3%で健

全化基準を下回る結果となっている。

また、本市における急速な人口減少、少子高齢化の進行、景気低迷などを考えると、今後においても市税や地方交付税等の一般財源の安定的な確保は難しく、引き続き厳しい財政運営が予測されることから、財源確保のため市税や税外収入における各種債権のより効率的・効果的な管理及び回収の努力が必要である。

平成19年度決算から法に基づく健全化判断比率の公表が義務付けされているが、財政の健全化が順調に推移している中であっても、税財政制度や社会保障制度の制度改革など国の施策動向を的確に把握しながら、より適正な事務事業の執行に努めるとともに、留萌市の置かれている状況を広く市民へ周知し、引き続き理解を求めていく必要がある。

本年度スタートした第6次留萌市総合計画で目指すまちづくりの実現に向け、収支計画を基本とした「中期財政計画」に基づき、健全で持続可能な財政運営を進めていただきたい。

なお、本審査の参考にするため、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

(注記)

本意見書における各表中の比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出し、構成比については合計100%にするため一部調整した。

一 般 会 計

一 般 会 計

1 収支の概要

平成28年度一般会計の決算は、審査資料1「平成28年度歳入歳出決算総括表」に示すとおり、予算現額13,784,946,000円に対し、歳入決算額13,658,251,939円で予算の執行率は99.1%であり、歳出決算額は13,350,311,372円で予算の執行率は96.8%である。

歳入歳出差引きにおいては307,940,567円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）6,731,000円を差し引いた301,209,567円が実質収支額となり翌年度繰越金となるものである。

また、上述の経過を前年度決算と対比すると、平成27年度において実質収支黒字357,714,921円であったことから、本年度においては単年度収支が56,505,354円の赤字となり、これに財政調整基金積立金178,866,612円を足した実質単年度収支は122,361,258円の黒字となったところである。

2 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、予算現額13,784,946,000円に対し調定額13,847,393,036円（対予算比率100.5%）、収入済額13,658,251,939円で予算現額に対する執行率は99.1%であり、不納欠損額は20,889,899円、収入未済額は168,251,198円である。

また、本年度の歳入決算額は、審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して予算現額において471,178,539円（3.3%）の減額、調定額において670,645,600円（4.6%）の減額、決算額においては646,121,197円（4.5%）の減額となったところである。

次に歳入の財源構成に関しては、審査資料3「一般会計財源別歳入構成比較表」にて明らかとなり、本年度の自主財源構成比は30.3%（対前年度3.1ポイント増）、依存財源構成比は69.7%（対前年度3.1ポイント減）となっているところである。

（1）市税の収入状況

市税の収入状況は、予算現額2,281,387,000円に対し、調定額は2,434,737,899円（対予算比率106.7%）で、収入済額は2,310,135,183円（対予算比率101.3%、収納率94.9%）であり、収入総額に対する構成比は審査資料4「平成28年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおり16.9%を占めている。

収入済額については、前年度と比較すると次表のとおり46,460,194円（2.0%）の減収となった。

主な要因は、一部の業種に従事する者の所得が減少したことによる個人市民税現年課税分19,169,293円の減収、法人市民税現年課税分では税制改正に基づく法人税割税率改

正の影響により、12,474,700円の減収、固定資産税滞納繰越分においては、地方税法の規定による即時消滅件数の増加等により10,939,457円の減収、また市町村たばこ税においても人口減及び健康志向の高まりや公共施設等の禁煙化を背景とする喫煙率の低下に伴い11,072,953円の減収となったところである。

市税の収納率を見ると、現年度分が98.8%で前年度対比0.1ポイントの増、滞納繰越分は21.8%で前年度対比5.3ポイントの減となった。

不納欠損額は14,738,897円で、前年度の16,024,312円に比べ1,285,415円（8.0%）の減少となったところである。

これらの結果、収入未済額は109,863,819円となり、前年度と比較して14,454,218円（11.6%）減少している。

なお、税目別の前年度比較表は次のとおりであり、ほかに審査資料5「市税調定・収入比較表」を付したので参照されたい。

市 税 収 入 比 較 表

税目別	28年度		27年度		比較増減（△）	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	円 1,116,871,476	% 48.3	円 1,148,736,920	% 48.7	円 △31,865,444	% △2.8
固定資産税	809,556,036	35.1	818,193,480	34.7	△8,637,444	△1.1
軽自動車税	35,255,679	1.5	29,573,856	1.3	5,681,823	19.2
市町村たばこ税	212,891,347	9.2	223,964,300	9.5	△11,072,953	△4.9
都市計画税	135,560,645	5.9	136,126,821	5.8	△566,176	△0.4
合 計	2,310,135,183	100.0	2,356,595,377	100.0	△46,460,194	△2.0

第1款 市 税

1項 市 民 税

調定額1,157,771,351円に対し、収入済額は1,116,871,476円（収納率96.5%）、前年度対比31,865,444円（2.8%）の減収であり、市税収入の48.3%を占めている。

なお、本税の課税態様については、次表のとおりである。

市民税業態別課税年度比較表

業態別		平成28年度		平成27年度		比較増減(△)	
		課税額	構成比	課税額	構成比	増減額	増減率
個人	給与所得	845,120,408 ^円	73.0 [%]	854,385,798 ^円	71.4 [%]	△9,265,390 ^円	△1.1 [%]
	営業等所得	45,203,685	3.9	50,590,075	4.2	△5,386,390	△10.6
	農業所得	5,517,188	0.5	2,097,142	0.2	3,420,046	163.1
	その他所得	48,121,389	4.2	58,638,257	4.9	△10,516,868	△17.9
	計	943,962,670	81.6	965,711,272	80.7	△21,748,602	△2.3
法人		169,634,800	14.6	182,669,000	15.3	△13,034,200	△7.1
滞納繰越分		44,173,881	3.8	48,600,797	4.0	△4,426,916	△9.1
合計		1,157,771,351	100.0	1,196,981,069	100.0	△39,209,718	△3.3

(注) 個人の所得区分において、複数の所得を有する者の所得は主たる所得区分に含まれる。

2項 固定資産税

調定額879,816,418円に対し、収入済額は809,556,036円(収納率92.0%)、前年度対比8,637,444円(1.1%)の減収であり、市税収入の35.1%を占めている。

減収の主な要因は、平成27年度滞納繰越分において高額滞納者の一括納付があったため、前年度との比較では減収となったものである。

なお、本税の課税態様については、次表のとおりである。

固定資産税種目別課税年度比較表

種目別		平成28年度		平成27年度		比較増減(△)	
		課税額	構成比	課税額	構成比	増減額	増減率
純固定資産	土地	137,020,700 ^円	15.6 [%]	136,763,000 ^円	15.3 [%]	257,700 ^円	0.2 [%]
	家屋	501,252,700	57.0	495,198,100	55.3	6,054,600	1.2
	償却資産	128,257,500	14.6	129,955,600	14.5	△1,698,100	△1.3
	船舶	1,770,800	0.2	4,300,900	0.5	△2,530,100	△58.8
	計	768,301,700	87.4	766,217,600	85.6	2,084,100	0.3
滞納繰越分		67,167,818	7.6	84,526,219	9.4	△17,358,401	△20.5
国有資産等所在市町村交付金		44,346,900	5.0	44,916,700	5.0	△569,800	△1.3
合計		879,816,418	100.0	895,660,519	100.0	△15,844,101	△1.8

(注) 国有資産等所在市町村交付金とは、国又は地方公共団体が所有する固定資産(職員宿舎・土地等)に対するものである。

国有資産等所在市町村交付金年度比較表

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減率
交付金算定標準額	3,167,683,794 ^円	3,208,388,736 ^円	△40,704,942 ^円	△1.3%
交 付 金 額	44,346,900	44,916,700	△569,800	△1.3

3項 軽自動車税

調定額36,787,121円に対し、収入済額は35,255,679円（収納率95.8%）、前年度対比5,681,823円（19.2%）の増収であり、市税収入の1.5%を占めている。

なお、車種別台数（平成29年3月31日現在）は、次表のとおりである。

車 種 別 台 数 年 度 比 較 表

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減率
原付自転車	50 CC	468 台	510 台	△42 台	△8.2 %
	90 CC	39	43	△4 台	△9.3 %
	125 CC	41	47	△6 台	△12.8 %
	ミニカー	12	13	△1 台	△7.7 %
	計	560	613	△53 台	△8.6 %
軽自動車	二輪車	204	193	11 台	5.7 %
	四輪自動車	3,305	3,165	140 台	4.4 %
	四輪貨物車	772	791	△19 台	△2.4 %
	計	4,281	4,149	132 台	3.2 %
小型特殊自動車（農耕用）		184	173	11 台	6.4 %
ショベルローダー等		321	297	24 台	8.1 %
二輪の小型		179	183	△4 台	△2.2 %
合 計		5,525	5,415	110 台	2.0 %

4項 市町村たばこ税

調定額、収入済額ともに212,891,347円で、前年度対比11,072,953円（4.9%）の減収であり、市税収入の9.2%を占めている。

人口減と喫煙率の低下により今後も減収が予想される場所である。

なお、本税の課税状況は次表のとおりである。

市町村たばこ税課税年度比較表

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)
課税標準	① 旧3級品 3,338,440 本	① 旧3級品 3,500,560 本	△162,120 本
	② それ以外 38,694,320 本	② それ以外 40,902,776 本	△2,208,456 本
税 率	① 3,355/1,000	① 2,495/1,000	—
	② 5,262/1,000	② 5,262/1,000	
税 額	212,891,347 円	223,964,300 円	△11,072,953 円

5項 都市計画税

調定額147,471,662円に対し、収入済額135,560,645円（収納率91.9%）、前年度対比566,176円（0.4%）の減収であり、市税収入の5.9%を占めている。

なお、本税の課税状況は次表のとおりである。

都市計画税課税年度比較表（現年度課税分）

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減率
		円	円	円	%
土 地	課税標準	11,109,515,122	11,103,311,767	6,203,355	0.1
	課 税 額	33,080,400	33,059,000	21,400	0.1
家 屋	課税標準	34,790,295,005	34,315,121,895	475,173,110	1.4
	課 税 額	103,127,100	101,720,500	1,406,600	1.4
計	課税標準	45,899,810,127	45,418,433,662	481,376,465	1.1
	課 税 額	136,207,500	134,779,500	1,428,000	1.1

(2) 税外収入の状況

収入の状況は次表に示すとおり、予算現額11,503,559,000円、調定額は11,412,655,137円（対予算比率99.2%）で、収入済額は11,348,116,756円（対予算比率98.6%、収納率99.4%）であり、前年度対比は599,661,003円（5.0%）の減収で、歳入総額の83.1%を占めている。

減収の主な要因は、繰越金の増（291,675,164円）があったものの、地方消費税交付金（71,441,000円）、地方交付税（79,666,000円）、国庫支出金（204,630,045円）、道支出金（148,971,408円）、市債（380,630,000円）がそれぞれ減少したことによるものである。

税 外 収 入 状 況

年 度	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	対予算比率 (c/a×100)	収納率 (c/b×100)
28	11,503,559,000	11,412,655,137	11,348,116,756	98.6	99.4
27	11,949,040,539	12,021,100,910	11,947,777,759	100.0	99.4
比較増減 (△)	△445,481,539	△608,445,773	△599,661,003	—	—
増 減 率	△3.7%	△5.1%	△5.0%	—	—

第2款 地方譲与税

留萌市に配分される地方譲与税には、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税含む。）、自動車重量譲与税、特別とん譲与税の3種類があり、特別とん譲与税の譲与基準は開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額となる。

調定額、収入済額ともに98,240,111円で、歳入総額の0.7%を占め、それぞれの課税状況は次表のとおりである。

地方揮発油譲与税年度比較表

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	増減率	
譲与税額	道路延長分	12,404,000 円	13,054,000 円	△650,000 円	△5.0%
	道路面積分	15,142,000	16,096,000	△954,000	△5.9
	錯誤額	0	0	0	—
	計	27,546,000	29,150,000	△1,604,000	△5.5

自動車重量譲与税年度比較表

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	増減率	
譲与税額	道路延長分	30,063,000 円	29,920,000 円	143,000 円	0.5%
	道路面積分	36,698,000	36,898,000	△200,000	△0.5
	錯誤額	0	0	0	—
	計	66,761,000	66,818,000	△57,000	△0.1

特別とん譲与税年度比較表

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	増減率
課税標準 (外国貿易船の純トン数)	196,655.55トン	172,252.80トン	24,402.75トン	14.2%
税率	純トン数1トン 20 円	純トン数1トン 20 円	—	—
譲与税額	3,933,111 円	3,445,056 円	488,055円	14.2

第3款 利子割交付金

本交付金は、道に納入された利子割額(税率100分の5)から、法人税割の申告の際に控除、還付又は充当された額を減額した額に、都道府県間調整に係る額を加減して得た合計額の59.4% $\{(100\%-1\%)\times 3/5\}$ に相当する額を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は2,607,000円である。

第4款 配当割交付金

本交付金は、道に納入された配当割額(税率100分の5)から徴税费相当額を控除した後の一定割合(59.4%相当額)を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は4,833,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、道に納入された株式等譲渡所得割額(税率100分の5)から徴税费相当額を控除した後の一定割合(59.4%相当額)を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は2,905,000円である。

第6款 地方消費税交付金

本交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の2分の1に相当する額を、

道から市町村に対して、人口及び従業者数で按分し交付される従来分と、人口に対してのみ按分して交付される引き上げ分の二本立てによるもので、本市に対する本年度の交付額は435,546,000円であり、歳入総額の3.2%を占めている。

地方消費税交付金年度比較表

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	増減率
交 付 金	人 口 分	302,727,000 円	347,983,000 円	△45,256,000 円	△13.0%
	従業者数分	132,819,000	159,004,000	△26,185,000	△16.5
	計	435,546,000	506,987,000	△71,441,000	△14.1

第7款 自動車取得税交付金

本交付金は、自動車取得税額(標準税率100分の3)から徴税费相当額を控除した後の10分の7に相当する額を道路の延長及び面積によって按分して交付される。本市に対する本年度の交付額は16,104,000円であり、歳入総額の0.1%を占めている。内容は次表のとおりである。

自動車取得税交付金年度比較表

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	増減率
基礎となる数字		円 4,594,725,766	円 4,171,793,619	円 422,932,147	% 10.1
交付金額	道路延長割	8,486,000	7,650,000	836,000	10.9
	道路面積割	7,618,000	6,927,000	691,000	10.0
	計	16,104,000	14,577,000	1,527,000	10.5

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

本交付金は、自衛隊が使用する施設の敷地及び演習場等に係る交付金で、内容は次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金年度比較表

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	増減率
交付金対象資産価格	円 38,461,768	円 39,921,787	円 △1,460,019	% △3.7
交 付 金 額	433,000	450,000	△17,000	△3.8

第9款 地方特例交付金

本交付金は、住宅借入金等特別税額控除分において所得税から控除しきれなくなった分については、住民税より控除されることになり、その分についての減収を補てんするために交付されるもので、本年度の交付額は4,161,000円である。

地方特例交付金年度比較表

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減率
交付金	住宅借入金等特別 税額控除分	4,161,000円	4,218,000円	△57,000円	△1.4%

第10款 地方交付税

本収入は、歳入総額の39.9%を占め、本年度の交付税額は5,442,367,000円であり、前年度対比79,666,000円(1.4%)の減収である。

地方交付税年度別比較表

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度対比		
					28	27	26
		千円	千円	千円	%	%	%
普通 交付 税	基準財政需要額①	6,885,545	6,891,861	6,824,482	99.9	101.0	96.1
	基準財政収入額②	2,195,986	2,196,492	2,105,701	100.0	104.3	101.5
	調整額③	5,664	0	0	—	—	—
	計(①-②-③)	4,683,895	4,695,369	4,718,781	99.8	99.5	93.9
特別交付税		758,472	826,664	843,557	91.8	98.0	92.5
合 計		5,442,367	5,522,033	5,562,338	98.6	99.3	93.6

第11款 交通安全対策特別交付金

本交付金は、「交通安全対策特別交付金等に関する政令」に基づいて、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金に係る収入見込額から、諸費用を控除した金額が交付され、地方公共団体が行う単独事業の道路交通安全施設設置及び管理に要する費用に充てられる。

交通安全対策特別交付金年度別比較表

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交 付 額	2,118,000円	2,665,000円	2,337,000円
対前年度増減額	△547,000	328,000	△328,000
対前年度増減率	△20.5%	14.0%	△12.3%

第12款 分担金及び負担金

本款の調定額は83,923,592円、収入済額は66,760,679円（収納率79.5%）で、前年度と対比すると10,559,549円の減収であり、歳入総額の0.5%を占めている。

収入未済額は児童福祉費負担金（保育実施費負担金等）の16,116,793円である。

保育実施費負担金の収納率は現年度分97.0%（対前年度2.2ポイント増）、滞納繰越分18.2%（対前年度8.7ポイント増）であり、子ども・子育て支援新制度に基づく多子世帯の保育料の軽減に伴い現年度分調定額においては、前年度と比較して13,960,630円（18.8%）減少し、収入額では11,865,340円（16.8%）の減少となった。

また、滞納繰越分においては、前年度と比較し調定額で1,483,080円（8.9%）増加したものの、収入額が1,710,110円（109.0%）の増収となっており、収納対策の効果が表れたものと思われるが、今後も収納業務についての努力を継続願いたい。

なお、収入未済額については、現年度分1,798,780円、滞納繰越分14,775,350円であり、滞納繰越分の不納欠損597,720円を差し引いた、15,976,410円が翌年度へ繰り越す額となる。

負担金の内容は次表のとおりである。

負担金収入内訳及び年度比較表

目	節	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)
民生費負担金	高齢者福祉費負担金	717,600	765,145	△47,545
	児童福祉費負担金	65,529,719	76,020,563	△10,490,844
教育費負担金	保健体育費負担金	513,360	534,520	△21,160
計		66,760,679	77,320,228	△10,559,549

第13款 使用料及び手数料

本款の調定額は403,213,471円、収入済額は375,306,035円（収納率93.1%）で、前年度と対比すると15,805,150円（4.0%）の減収であり、歳入総額の2.8%を占めている。

使用料収入の構成比率で83.4%を占める住宅使用料の収納率は、現年度分97.5%（対前年度0.3ポイント増）、滞納繰越分18.6%（対前年度1.2ポイント減）であり、現年度分はわずかに上昇したものの、滞納繰越分は低下した。

収入未済額においては、現年度分5,941,100円、滞納繰越分21,947,134円から不納欠損額1,522,800円を差し引いた20,424,334円で合計26,365,434円となり、前年度と比較して594,862円減少したところである。

使用料及び手数料の内容は次表のとおりで、前年度と対比して考察すると次のとおりである。

1項 使用料

調定額315,432,356円、収入済額287,524,920円（収納率91.2%）で前年度対比6,169,233円（2.1%）の減収である。

この主な要因は、墓地使用料が2,303,000円の増収となったが、港湾使用料2,281,050円、住宅使用料5,956,600円の減収によるものである。

〈使用料〉 収入内訳及び年度比較表

目	細 節	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)
民 生	児 童 館	13,350 ^円	14,250 ^円	△900 ^円
衛 生	はーとふる	695,310	746,840	△51,530
	墓 地	2,723,000	420,000	2,303,000
農林水産	農村交流センター	540,520	596,020	△55,500
	漁港背後用地	87,100	87,100	0
土 木	道 路 占 用	9,825,305	9,955,790	△130,485
	河 川 占 用	143,224	149,220	△5,996
	港 湾	18,009,904	20,290,954	△2,281,050
	公 園	3,262,100	3,551,943	△289,843
	駐 車 場	474,500	559,000	△84,500
	住 宅	239,917,662	245,874,262	△5,956,600
教 育	学 校 施 設	621,600	584,600	37,000
	温 水 プ ー ル	316,200	203,400	112,800
行政財産	はーとふる使用料他	10,895,145	10,660,774	234,371
合 計 (収入済額)		287,524,920	293,694,153	△6,169,233
調 定 額		315,432,356	321,894,983	△6,462,627
収 納 率		91.2%	91.2%	—
不 納 欠 損 額		1,522,800	1,188,400	334,400
収 入 未 済 額		26,384,636	27,012,430	△627,794

2項 手数料

調定額、収入済額ともに87,781,115円で、前年度対比9,635,917円（9.9%）の減収である。

この主な要因は、し尿処理手数料の2,737,317円、通所介護手数料6,520,630円の減収等によるものである。

〈手数料〉 収入内訳及び年度比較表

目	細 節	平成28年度	平成27年度	比較増減（△）
総 務	戸 籍	3,952,400	4,255,250	△302,850
	諸 証 明	7,584,750	7,792,800	△208,050
民 生	通所介護	47,833,425	54,354,055	△6,520,630
衛 生	畜犬登録事務	132,000	210,000	△78,000
	狂犬病予防注射済票交付	408,650	423,500	△14,850
	一般廃棄物処理業許可申請	0	120,000	△120,000
	し尿処理手数料	26,269,830	29,007,147	△2,737,317
	浄化槽清掃業許可申請	120,000	0	120,000
農林水産	農業委員会事務処理	2,000	17,600	△15,600
土 木	建築確認申請	1,312,200	1,049,000	263,200
	長期優良住宅認定	54,000	108,000	△54,000
港 湾	船員法事務取扱	111,860	79,680	32,180
合計（収入済額）		87,781,115	97,417,032	△9,635,917
調 定 額		87,781,115	97,417,032	△9,635,917
収 納 率		100.0%	100.0%	—
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0

第14款 国庫支出金

本収入は歳入総額の12.4%を占め、前年度対比204,630,045円（10.8%）の減収であり、国庫負担金、国庫補助金及び委託金の3項から成っており、それぞれについての前年度との対比は次表のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。

1項 国庫負担金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)
民 生	社会福祉費負担金	296,909,841 ^円	292,551,723 ^円	4,358,118 ^円
	高齢者福祉費負担金	2,590,650	2,635,200	△44,550
	児童福祉費負担金	295,775,832	282,502,253	13,273,579
	生活保護費負担金	695,963,760	719,804,000	△23,840,240
災害復旧	公共土木施設災害復旧費負担金	907,000	0	907,000
合 計		1,292,147,083	1,297,493,176	△5,346,093

2項 国庫補助金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)
総 務	総務管理費補助金	10,114,000 ^円	17,996,000 ^円	△7,882,000 ^円
	戸籍住民基本台帳費補助金	4,570,000	7,787,000	△3,217,000
	選挙費補助金	0	538,000	△538,000
民 生	社会福祉費補助金	28,943,000	149,235,000	△120,292,000
	児童福祉費補助金	14,701,000	18,403,000	△3,702,000
	生活保護費補助金	1,300,000	1,781,000	△481,000
衛 生	保健衛生費補助金	39,682,000	678,000	39,004,000
土 木	土木管理費補助金	1,771,000	0	1,771,000
	道路橋りょう費補助金	176,672,000	156,737,738	19,934,262
	港湾費補助金	0	7,878,600	△7,878,600
	都市計画費補助金	40,729,000	101,099,560	△60,370,560
	住宅費補助金	41,240,000	26,611,000	14,629,000
教 育	教育総務費補助金	8,824,000	8,036,000	788,000
	小学校費補助金	4,246,793	84,402,000	△80,155,207
	中学校費補助金	247,000	532,000	△285,000
	社会教育費補助金	0	8,871,623	△8,871,623
	保健体育費補助金	232,000	0	232,000
農林水産	農業費補助金	60,000	0	60,000
商 工	商工費補助金	999,080	0	999,080
合 計		374,330,873	590,586,521	△216,255,648

3項 委 託 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)
総 務	総務管理費委託金	29,000	105,000	△76,000
	戸籍住民基本台帳費委託金	167,000	198,000	△31,000
	選挙費委託金	17,373,054	414	17,372,640
民 生	社会福祉費委託金	3,732,481	4,403,180	△670,699
	児童福祉費委託金	93,279	107,852	△14,573
土 木	河川費委託金	5,573,634	5,182,306	391,328
合 計		26,968,448	9,996,752	16,971,696

第15款 道 支 出 金

本収入は、歳入総額の4.2%を占め、前年度対比148,971,408円（20.8%）の減収であり、道負担金、道補助金及び委託金の3項から成っている。

その内容は次表のとおりである。

1項 道 負 担 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)
民 生	社会福祉費負担金	282,557,810	277,461,975	5,095,835
	高齢者福祉費負担金	1,295,325	1,317,600	△22,275
	児童福祉費負担金	87,050,180	77,963,969	9,086,211
	生活保護費負担金	30,628,000	33,400,000	△2,772,000
農林水産	農業費負担金	19,148,850	18,564,000	584,850
合 計		420,680,165	408,707,544	11,972,621

2項 道補助金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)
総務	総務管理費補助金	500,000 ^円	500,000 ^円	0 ^円
民生	社会福祉費補助金	37,804,700	36,223,000	1,581,700
	高齢者福祉費補助金	1,408,510	106,735,452	△105,326,942
	児童福祉費補助金	15,852,343	9,556,350	6,295,993
衛生	保健衛生費補助金	3,513,000	4,933,000	△1,420,000
	清掃費補助金	122,000	0	122,000
農林水産	農業費補助金	32,998,316	45,255,966	△12,257,650
	林業費補助金	6,122,406	10,253,686	△4,131,280
	水産業費補助金	7,370,000	500,000	6,870,000
商工	商工費補助金	4,063,984	35,094,541	△31,030,557
土木	港湾費補助金	365,000	562,000	△197,000
教育	小学校費補助金	114,000	114,000	0
	保健体育費補助金	500,000	500,000	0
	社会教育費補助金	500,000	0	500,000
合計		111,234,259	250,227,995	△138,993,736

3項 委託金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)
総務	総務管理費委託金	228,939 ^円	1,033,591 ^円	△804,652 ^円
	徴税費委託金	33,189,547	33,299,014	△109,467
	戸籍住民基本台帳費委託金	288,400	285,895	2,505
	選挙費委託金	91,547	9,986,788	△9,895,241
	統計調査費委託金	1,739,000	12,493,600	△10,754,600
衛生	保健衛生費委託金	63,600	35,500	28,100
農林水産	農業費委託金	145,550	164,700	△19,150
	水産業費委託金	83,892	78,841	5,051
商工	商工費委託金	16,360	24,540	△8,180
土木	土木管理費委託金	80,353	136,588	△56,235
	河川費委託金	103,934	98,820	5,114
	港湾費委託金	168,000	168,000	0
	道路橋りょう費委託金	18,000	9,000	9,000
教育	小学校費委託金	266,030	618,568	△352,538
合計		36,483,152	58,433,445	△21,950,293

第16款 財 産 収 入

調定額は42,505,472円、収入済額は38,110,048円（収納率89.7%）で、前年度と対比すると14,889,730円（64.1%）の増収であり、歳入総額の0.3%を占めている。

不納欠損額2,408,342円は全額土地貸付収入であり、留萌市債権管理条例第12条第1項第6号によるものである。

収入未済額は1,987,082円であり、前年度に比べ2,761,993円（58.2%）減少した。

なお、収入内訳は次表のとおりである。

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成28年度	平成27年度	比較増減（△）
財産貸付収入	土地貸付収入	8,116,850	8,126,823	△9,973
	建物貸付収入	9,647,837	9,724,041	△76,204
利子及び配当金	利子及び配当金	37,350	37,350	0
基金運用収入	基金運用収入	127,738	498,485	△370,747
不動産売払収入	土地売払収入	14,826,240	2,301,509	12,524,731
	建物売払収入	0	108,000	△108,000
物品売払収入	物品売払収入	2,837,035	1,847,619	989,416
生産物売払収入	生産物売払収入	2,516,998	576,491	1,940,507
合計（収入済額）		38,110,048	23,220,318	14,889,730
調 定 額		42,505,472	30,329,473	12,175,999
収 納 率		89.7%	76.6%	—
不納欠損額		2,408,342	2,360,080	48,262
収入未済額		1,987,082	4,749,075	△2,761,993

第17款 寄 附 金

本年度、寄せられた寄附金の内容は次のとおりである。

収入内訳及び年度比較表

節	内 訳	平成28年度	平成27年度	比較増減（△）
総 務	留萌市応援寄附金	57,812,000	7,918,000	49,894,000
教 育	留萌市応援寄附金（生涯学習課）	1,550,000	4,215,000	△2,665,000
	留萌市応援寄附金（学校教育課）	200,000	0	200,000
衛 生	留萌市応援寄附金（環境保全課）	48,000	85,000	△37,000
民 生	留萌市応援寄附金（子育て支援課）	50,000	0	50,000
	留萌市応援寄附金（社会福祉課）	246,910	291,128	△44,218
	留萌市応援寄附金（政策調整課）	0	2,010,000	△2,010,000
農林水産	留萌市応援寄附金（農林水産課）	20,000	0	20,000
合 計		59,926,910	14,519,128	45,407,782

第18款 繰 入 金

本款の繰り入れ及び使途の内容は、次表のとおりである。

繰り入れの内容 (円)		使 途 の 内 容			
		款	項	目	金額 (円)
留萌市応援基金	6,942,776	衛 生 費	保健衛生費	コホートピア推進費	6,318,428
		農林水産業費	農 業 費	農業振興費	74,348
		教 育 費	社会教育費	社会教育総務費	550,000
国鉄羽幌線代替 輸送確保基金	10,199,400	総 務 費	総務管理費	交通対策費	10,199,400
社会福祉振興基金	15,504,104	民 生 費	社会福祉費	社会福祉総務費	4,691,000
				障害者福祉総務費	4,355,429
			高齢者福祉費	在宅高齢者福祉費	6,457,675
市民活動振興基金	310,000	民 生 費	住民振興費	市民活動費	310,000
芸術文化振興基金	1,129,690	教 育 費	社会教育費	社会教育総務費	1,129,690
スポーツ振興基金	1,379,593	教 育 費	社会教育費	社会教育総務費	822,593
			保健体育費	体育振興費	557,000
合 計	35,465,563				35,465,563

第19款 繰 越 金

平成27年度歳入決算額（14,304,373,136円）と歳出決算額（13,780,644,215円）の差引残高523,728,921円を繰越金として受け入れたものである。

第20款 諸 収 入

本収入は延滞金、加算金及び過料ほか4項から成っており、次表に示すとおり調定額は741,683,117円、収入済額は726,610,509円（収納率98.0%）で、前年度と対比すると33,217,351円（4.4%）の減収であり、歳入総額の5.3%を占めている。

減収の主な要因は、福祉措置費返還金10,534,395円、共同事務事業負担金5,840,506円及び退職手当負担金6,201,349円が増となったが、貸付金収入が51,710,000円の減となったためである。

不納欠損額は貸付金収入910,000円及び児童福祉費返還金263,740円の1,173,740円であり、収入未済額は13,898,868円となり、昨年と比べ4,656,655円（25.1%）減少した。

収入内訳及び年度比較表

項	平成28年度	平成27年度	比較増減（△）
延滞金、加算金及び過料	円 4,389,810	円 4,735,448	円 △345,638
市預金利子	8,494	9,936	△1,442
貸付金元利収入	575,600,000	627,310,000	△51,710,000
保健衛生収入	1,247,200	1,319,600	△72,400
雑入	145,365,005	126,452,876	18,912,129
合計（収入済額）	726,610,509	759,827,860	△33,217,351
調定額	741,683,117	778,383,383	△36,700,266
収納率	98.0%	97.6%	—
不納欠損額	1,173,740	0	1,173,740
収入未済額	13,898,868	18,555,523	△4,656,655

第21款 市 債

本収入は、歳入総額の9.2%を占めており、前年度と比較すると380,630,000円(23.3%)の減収で、その内容は次表のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。

収入内訳及び年度比較表

節	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)
総務管理債	9,500,000 ^円	0 ^円	9,500,000 ^円
社会福祉債	3,600,000	0	3,600,000
児童福祉債	17,300,000	0	17,300,000
住民振興債	9,200,000	0	9,200,000
保健衛生債	1,000,000	89,500,000	△88,500,000
農業債	18,200,000	9,100,000	9,100,000
林業債	11,200,000	2,300,000	8,900,000
商工債	4,400,000	0	4,400,000
道路橋りょう債	193,400,000	105,400,000	88,000,000
河川債	200,000	200,000	0
港湾債	112,900,000	32,000,000	80,900,000
都市計画債	76,400,000	139,000,000	△62,600,000
住宅債	34,700,000	0	34,700,000
消防債	47,500,000	682,800,000	△635,300,000
義務教育債	329,400,000	112,200,000	217,200,000
社会教育債	14,300,000	0	14,300,000
保健体育債	29,700,000	30,900,000	△1,200,000
臨時財政対策債	338,150,000	428,280,000	△90,130,000
合 計	1,251,050,000	1,631,680,000	△380,630,000

(3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況

歳入総体、市税、市税外の不納欠損額及び収入未済額の内容は、次表【1】から【3】のとおりである。

表【1】は歳入総体の収入未済額等を市税、市税外別に既往5カ年で示したもので、収入額は前年度に比較して646,121,197円(4.5%)減少し、収入未済額は168,251,198円となり、前年度に比較して24,999,340円(12.9%)減少した。

表【2】は市税の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は109,863,819円で、前年度と比較して14,454,218円(11.6%)の減少となった。不納欠損額14,738,897円は、地方税法第15条の7(滞納処分の執行停止)及び同法第18条(消滅時効)によるものであり、前年度と比較して1,285,415円(8.0%)の減少となった。

なお、地方税法第18条の消滅時効に基づく不納欠損は前年度と比較して減少しているが、地方税法第15条の7の滞納処分の執行停止に基づく(若しくは執行停止処分した後の地方税法第18条適用)措置を講ずるなど、引き続き消滅時効の減少について努力していただきたい。

表【3】は市税外の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は58,387,379円で、前年度と比較して10,545,122円(15.3%)減少し、不納欠損額は6,151,002円で、前年度と比較して1,760,352円(40.1%)増加した。

市税外の収入未済額減少の主な要因としては、前年度と比して、一部横ばいの項目もあるが、財産収入において2,761,993円(58.2%)、分担金及び負担金において2,498,680円(13.4%)、更に諸収入において4,656,655円(25.1%)減少するなど、ほとんどの項目で減少しているためであり、各担当課の収納対策の努力について、一定の成果が認められるものの、負担金における保育実施費負担金をはじめとする児童福祉費負担金で16,116,793円、使用料における住宅使用料が26,365,434円、加えて諸収入における福祉措置費返還金の10,210,644円など、多額の収入未済額が残された状態であり、引き続き、収納対策の強化や留萌市債権管理条例に基づいた適切な債権管理に努められることを強く要望する。

表【1】から表【3】で明らかなおと、市税・市税外ともに貴重な自主財源として、また、負担の公平性の確保からも、留萌市収納対策本部等を通じて、税務課と各税外収納所管課がより密接な連携を図り、効率的かつ適切な収納対策を講ずることを強く望むものである。

なお、市税外の私法上の金銭債権にあたるものについては、留萌市債権管理条例及び留萌市会計規則に基づき適正に管理していただきたい。

表【1】 一般会計〈歳入〉不納欠損額及び収入未済額調

年度	項目	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
					金額	比率	金額	比率
28	市 税	円 2,434,737,899	円 2,310,135,183	% 94.9	円 14,738,897	% 0.6	円 109,863,819	% 4.5
	市税外	11,412,655,137	11,348,116,756	99.4	6,151,002	0.1	58,387,379	0.5
	計	13,847,393,036	13,658,251,939	98.6	20,889,899	0.2	168,251,198	1.2
27	市 税	2,496,937,726	2,356,595,377	94.4	16,024,312	0.6	124,318,037	5.0
	市税外	12,021,100,910	11,947,777,759	99.4	4,390,650	0.0	68,932,501	0.6
	計	14,518,038,636	14,304,373,136	98.5	20,414,962	0.2	193,250,538	1.3
26	市 税	2,551,405,988	2,373,515,253	93.0	28,346,410	1.1	149,544,325	5.9
	市税外	12,506,674,893	12,435,847,188	99.4	3,372,642	0.0	67,455,063	0.6
	計	15,058,080,881	14,809,362,441	98.4	31,719,052	0.2	216,999,388	1.4
25	市 税	2,629,168,900	2,418,631,102	92.0	42,644,590	1.6	167,893,208	6.4
	市税外	11,803,832,700	11,720,299,911	99.3	5,945,169	0.0	77,587,620	0.7
	計	14,433,001,600	14,138,931,013	98.0	48,589,759	0.3	245,480,828	1.7
24	市 税	2,716,604,956	2,395,371,636	88.2	111,599,585	4.1	209,633,735	7.7
	市税外	11,641,980,417	11,563,912,454	99.3	6,980,807	0.1	71,087,156	0.6
	計	14,358,585,373	13,959,284,090	97.2	118,580,392	0.8	280,720,891	2.0

(注) 不納欠損額及び収入未済額欄の比率は、調定額に占める割合である。

表【2】 平成28年度 一般会計〈市税〉不納欠損額及び収入未済額調

科 目			調定額	収入済額	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
			円	円	%	円	円
市 民 税	個 人	現年課税分	943,962,670	933,294,785	98.9	23,295	10,644,590
		滞納繰越分	40,468,381	12,818,591	31.7	2,702,339	24,947,451
		小 計	984,431,051	946,113,376	96.1	2,725,634	35,592,041
	法 人	現年課税分	169,634,800	168,939,700	99.6	0	695,100
		滞納繰越分	3,705,500	1,818,400	49.1	240,000	1,647,100
		小 計	173,340,300	170,758,100	98.5	240,000	2,342,200
	計		1,157,771,351	1,116,871,476	96.5	2,965,634	37,934,241
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	768,301,700	754,919,859	98.3	1,517,476	11,864,365
		滞納繰越分	67,167,818	10,289,277	15.3	8,398,121	48,480,420
		小 計	835,469,518	765,209,136	91.6	9,915,597	60,344,785
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		44,346,900	44,346,900	100.0	0	0
	計		879,816,418	809,556,036	92.0	9,915,597	60,344,785
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年課税分	35,423,100	34,886,400	98.5	9,200	527,500
		滞納繰越分	1,364,021	369,279	27.1	171,062	823,680
	計		36,787,121	35,255,679	95.8	180,262	1,351,180
市 町 村 た ば こ 税		現年課税分	212,891,347	212,891,347	100.0	0	0
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年課税分	136,207,500	133,835,115	98.3	269,024	2,103,361
		滞納繰越分	11,264,162	1,725,530	15.3	1,408,380	8,130,252
	計		147,471,662	135,560,645	91.9	1,677,404	10,233,613
合 計			2,434,737,899	2,310,135,183	94.9	14,738,897	109,863,819

表【3】 平成28年度 一般会計〈市税外〉不納欠損額及び収入未済額調

科 目		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
び分 負担金及 金	児童福祉費負担金	82,692,632	65,529,719	79.2	1,046,120	16,116,793
使用 料及 び 手 数 料	道路使用料	9,831,575	9,825,305	99.9	0	6,270
	港湾使用料	18,022,836	18,009,904	99.9	0	12,932
	住宅使用料	267,805,896	239,917,662	89.6	1,522,800	26,365,434
	計	295,660,307	267,752,871	90.6	1,522,800	26,384,636
収財 入産	土地貸付収入	12,512,274	8,116,850	64.9	2,408,342	1,987,082
諸 収 入	貸付金収入	576,510,000	575,600,000	99.8	910,000	0
	福祉措置費返還金	30,704,134	20,493,490	66.7	0	10,210,644
	未熟児養育医療制度 利用者負担金	102,339	88,910	86.9	0	13,429
	雑 入	3,921,862	1,810,607	46.2	0	2,111,255
	児童福祉費返還金	730,780	27,000	3.7	263,740	440,040
	代執行費用弁償金	1,123,500	0	0.0	0	1,123,500
	計	613,092,615	598,020,007	97.5	1,173,740	13,898,868
その他税外収入		10,408,697,309	10,408,697,309	100.0	0	0
合 計		11,412,655,137	11,348,116,756	99.4	6,151,002	58,387,379

(注) 収入未済額及び不納欠損がないものについては、その他税外収入に含む。

3 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、審査資料4「平成28年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」に示すとおり、予算現額13,784,946,000円に対し、支出済額13,350,311,372円で決算を了した。予算執行率は96.8%で、翌年度繰越額は61,621,000円、不用額は373,013,628円である。本決算額は審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して3.1%の減少となった。

また、款別の予算執行額等は、審査資料4「平成28年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおりであり、既往4カ年の決算額の年度別歳出款別構成比については、次表に示すとおりである。

年度別歳出款別構成比

款 別	構 成 比			
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
議 会 費	0.9 %	0.8 %	0.8 %	0.8 %
総 務 費	4.7	2.9	4.8	5.2
民 生 費	26.5	25.3	24.2	24.9
衛 生 費	11.4	13.0	11.3	12.5
労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.3
農林水産業費	1.0	1.3	1.0	1.1
商 工 費	1.1	1.9	1.2	1.3
土 木 費	13.8	12.8	11.3	12.3
消 防 費	3.0	8.0	3.5	2.3
教 育 費	7.2	5.8	11.9	7.3
災害復旧費	0.0	0.0	0.3	0.4
公 債 費	13.9	13.6	15.0	16.3
諸 支 出 金	4.4	4.2	4.2	4.8
職員給与費	12.0	10.3	10.4	10.5
予 備 費	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

本表は、従前から各年度構成比に差異があるが、28年度は「総務費」、「教育費」、「職員給与費」などが増加となり、「衛生費」、「消防費」が減少している。

また、既往3カ年の一般会計の歳出を節別で比較したものが次表であり、28年度は東

光小学校整備工事等維持補修工事の増加等による工事請負費の増、財政調整基金をはじめとする積立金の増、消防庁舎改築事業終了等による負担金、補助及び交付金の減少等により構成比が変動している。構成比の大きなものは、公営企業、他団体等への負担金等が主なものとなる「負担金、補助及び交付金」、次いで生活保護扶助が主なものとなる「扶助費」、公債費の元利償還金が主なものとなる「償還金、利子及び割引料」などとなっている。

年度別歳出節別構成比

節 別	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報酬	千円 215,670	% 1.6	千円 224,269	% 1.6	千円 201,106	% 1.4
2 給料	681,154	5.1	629,024	4.6	618,817	4.2
3 職員手当等	636,277	4.8	509,713	3.7	610,618	4.2
4 共済費	266,537	2.0	270,394	2.0	268,734	1.8
5 災害補償費	633	0.0	171	0.0	3,727	0.0
6 恩給及び退職年金	1,574	0.0	1,574	0.0	1,574	0.0
7 賃金	98,694	0.7	94,181	0.7	91,355	0.6
8 報償費	14,830	0.1	17,242	0.1	14,351	0.1
9 旅費	16,485	0.1	14,586	0.1	11,682	0.1
10 交際費	1,205	0.0	1,048	0.0	1,018	0.0
11 需用費	330,367	2.5	319,358	2.3	315,683	2.2
12 役務費	54,403	0.4	52,164	0.4	57,541	0.4
13 委託料	1,143,969	8.6	1,131,013	8.2	1,088,353	7.5
14 材料及び賃借料	155,994	1.2	186,599	1.4	176,093	1.2
15 工事請負費	1,145,352	8.6	829,587	6.0	1,752,127	12.0
16 原材料費	5,611	0.1	4,956	0.0	6,280	0.0
17 公有財産購入費	88,111	0.7	71,219	0.5	58,959	0.4
18 備品購入費	109,475	0.8	87,467	0.6	151,576	1.0
19 負担金、補助及び交付金	2,283,925	17.1	3,347,365	24.3	2,500,082	17.2
20 扶助費	1,931,213	14.5	1,888,565	13.7	1,948,877	13.4
21 貸付金	579,800	4.3	629,780	4.6	674,850	4.6
22 補償、補填及び賠償金	2,224	0.0	2,234	0.0	4,558	0.0
23 償還金、利子及び割引料	1,925,255	14.4	1,932,235	14.0	2,284,406	15.7
24 投資及び出資金	249,798	1.9	335,192	2.4	243,060	1.7
25 積立金	285,746	2.1	78,234	0.6	414,482	2.8
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	452	0.0	775	0.0	519	0.0
28 繰出金	1,125,557	8.4	1,121,699	8.2	1,076,881	7.4
合 計	13,350,311	100.0	13,780,644	100.0	14,577,309	100.0

第1款 議会費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金額	増減率
1 議会費	円 116,315,000	円 115,451,008	円 863,992	% 99.3	円 115,163,906	円 287,102	% 0.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等（報酬、手当）	82,478,000円
議員共済会負担金	24,611,200円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等（報酬、手当）	増	9,442,286円
議員共済会負担金	減	9,841,920円

第2款 総務費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金額	増減率
1 総務管理費	円 573,173,347	円 557,542,561	円 15,630,786	% 97.3	円 302,373,155	円 255,169,406	% 84.4
2 徴 税 費	21,836,000	16,928,013	4,907,987	77.5	14,568,637	2,359,376	16.2
3 戸籍住民 基本台帳費	31,956,360	27,133,087	3,048,273	84.9	33,838,143	△6,705,056	△19.8
4 選 挙 費	20,688,360	20,684,176	4,184	100.0	30,823,126	△10,138,950	△32.9
5 統計調査費	1,739,000	1,739,000	0	100.0	12,521,390	△10,782,390	△86.1
6 監査委員費	3,625,000	3,475,620	149,380	95.9	3,249,330	226,290	7.0
合 計	653,018,067	627,502,457	23,740,610	96.1	397,373,781	230,128,676	57.9

(注) 戸籍住民基本台帳費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）1,775,000円を除く。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

一般管理事業	15,387,799円
庁舎管理事業	32,418,359円
広報広聴活動事業	10,903,619円
財政調整基金積立金	178,866,612円

公共施設整備基金積立金	30,074,411円
留萌市応援寄附事業	29,499,180円
地域おこし協力隊事業	10,870,731円
国鉄羽幌線代替輸送確保基金積立金（留萌市応援寄附事業分）	25,001,844円
情報化推進事業	51,049,285円
情報設備管理事業	18,404,753円
情報セキュリティ強化対策事業（繰越明許分）	67,648,338円
戸籍事務コンピュータ化事業	18,479,880円
参議院議員選挙事業	19,002,698円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 総務管理費	1目 一般管理費	13節 委託料	1,695,844 円
	12目 情報管理費	13節 委託料	3,863,776 円
		18節 備品購入費	3,545,580 円
2項 徴税費	2目 賦課徴収費	23節 償還金、利子及び割引料	4,451,747 円
3項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	19節 負担金、補助及び交付金	2,661,100 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

一般管理事業	増	2,559,637円
庁舎管理事業	増	1,048,867円
ホームページリニューアル事業	増	8,996,400円
財政調整基金積立金	増	120,363,289円
公共施設整備基金積立金	増	29,890,489円
公用車管理事業	減	1,000,634円
留萌市応援寄附事業	増	21,157,686円
地域おこし協力隊事業	増	1,185,372円
第6次総合計画策定事業	増	2,788,720円
人口ビジョン及び総合戦略策定事業（繰越明許分）	減	8,871,623円
生活路線バス輸送維持費補助金	増	1,923,000円
国鉄羽幌線代替輸送確保基金積立金（留萌市応援寄附事業分）	増	24,995,746円
情報化推進事業	減	1,536,829円
情報設備管理事業	減	3,089,021円
社会保障・税番号制度導入事業（情報管理費）	減	18,992,848円
情報セキュリティ強化対策事業	増	4,736,880円
情報セキュリティ強化対策事業（繰越明許分）	増	67,648,338円
防災行政無線移設事業	減	3,582,360円
コミュニティ助成事業補助金	増	2,000,000円
アナログテレビ放送施設撤去工事	増	2,723,760円

市税等還付金及び加算金	減	1,409,612円
固定資産標準地鑑定評価委託料	増	3,618,000円
住民基本台帳ネットワークシステム事業	減	1,396,596円
社会保障・税番号制度導入事業（戸籍住民基本台帳費）	減	11,244,335円
社会保障・税番号制度運用事業	増	5,114,595円
参議院議員選挙事業	増	19,002,698円
知事及び道議会議員選挙事業	減	9,494,997円
市議会議員選挙事業	減	18,836,979円
統計調査事業	減	10,782,390円

第3款 民生費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金 額	増減率
1 社会福祉費	円 1,540,115,000	円 1,505,500,501	円 34,614,499	% 97.8	円 1,402,862,007	円 102,638,494	% 7.3
2 高齢者福祉費	376,600,000	358,093,104	18,506,896	95.1	460,809,644	△102,716,540	△22.3
3 児童福祉費	703,720,000	695,717,999	8,002,001	98.9	654,935,320	40,782,679	6.2
4 生活保護費	996,000,000	958,165,018	37,834,982	96.2	944,043,814	14,121,204	1.5
5 住民振興費	19,568,000	19,075,447	492,553	97.5	21,756,914	△2,681,467	△12.3
合 計	3,636,003,000	3,536,552,069	99,450,931	97.3	3,484,407,699	52,144,370	1.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉協議会補助金	11,412,000円
国民健康保険事業特別会計繰出金	273,644,529円
障害者自立支援給付事業	487,832,230円
障害者自立支援医療給付事業	51,940,498円
重度心身障害者医療給付事業	51,197,084円
乳幼児等医療費給付事業	25,640,109円
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	302,433,618円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	109,626,313円
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業（1次補正分）	101,068,482円
臨時福祉給付金給付事業	22,893,380円
介護保険事業特別会計繰出金	307,547,553円
在宅高齢者福祉事業	44,628,177円
障害児通所等給付事業	38,949,702円
児童手当扶助費	209,585,000円

児童扶養手当扶助費	118,881,370円
児童福祉施設（保育所）運営事業	259,000,820円
児童館運営管理事業	13,401,055円
留守家庭児童会施設整備事業	21,000,000円
国庫負担金等精算返還金（生活保護総務費）	57,470,482円
生活保護扶助費	895,297,043円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	28節 繰出金	8,898,471円
	2目 障害者福祉総務費	13節 委託料	1,209,775円
		20節 扶助費	5,636,853円
	4目 心身障害者等医療費	20節 扶助費	4,778,153円
	5目 乳幼児医療費	20節 扶助費	3,771,891円
	9目 臨時福祉給付金給付費	19節 負担金、補助及び交付金	7,770,000円
2項 高齢者福祉費	1目 高齢者福祉総務費	28節 繰出金	7,392,447円
	2目 在宅高齢者福祉費	13節 委託料	10,748,603円
3項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	20節 扶助費	5,072,591円
4項 生活保護費	2目 扶助費	20節 扶助費	37,607,957円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

民生委員事業	増	1,073,380円
地域福祉計画策定事業	増	2,677,806円
国民健康保険事業特別会計繰出金	増	1,406,966円
障害者自立支援給付事業	増	19,470,356円
障害者自立支援医療給付事業	増	4,003,230円
障害者補装具費支給費	増	2,717,970円
障害者地域生活支援事業	減	1,296,881円
社会保障・税番号制度導入事業（障害者福祉総務費）	減	2,842,560円
北海道障害者スポーツ大会開催負担金	増	1,736,093円
国庫負担金等精算返還金（障害者福祉総務費）	増	5,272,506円
乳幼児等医療費給付事業	増	3,066,971円
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	減	31,544,322円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	増	2,323,961円
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業（1次補正分）	増	101,068,482円
臨時福祉給付金給付事業	減	8,787,605円
経済対策臨時福祉給付金給付事業（2次補正分）	増	3,666,157円
国庫負担金等精算返還金（高齢者福祉総務費）	増	1,302,887円
介護保険事業特別会計繰出金	増	7,287,728円

在宅高齢者福祉事業	減	5,360,402円
介護サービス提供基盤等整備事業補助金	減	85,887,000円
高齢者共同生活住居整備事業補助金	減	19,401,000円
障害児通所等給付事業	増	26,641,578円
児童手当扶助費	減	12,865,000円
児童福祉施設（保育所）運営事業	増	12,926,710円
留守家庭事業	増	1,165,596円
留守家庭児童会施設整備事業	増	21,000,000円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	減	8,763,000円
社会保障・税番号制度導入事業（生活保護総務費）	減	1,620,000円
国庫負担金等精算返還金（生活保護総務費）	増	14,110,001円
生活保護扶助費	増	1,918,828円
市民活動振興基金積立金（留萌市応援寄附事業分）	減	2,010,000円
コミュニティセンター管理事業	増	1,060,378円
コミュニティセンター整備事業	減	2,645,694円

第4款 衛生費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 保健衛生費	1,122,720,000円	1,115,135,404円	7,584,596円	99.3%	1,379,591,284円	△264,455,880円	△19.2%
2 清掃費	408,944,840	407,431,965	1,512,875	99.6	410,770,597	△3,338,632	△0.8
合 計	1,531,664,840	1,522,567,369	9,097,471	99.4	1,790,361,881	△267,794,512	△15.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

はとふる管理事業	20,870,296円
病院事業会計負担金	452,485,000円
病院事業会計補助金	209,487,000円
病院事業会計出資金	238,058,000円
保健予防事業	33,797,566円
母子保健事業	14,451,772円
留萌南部衛生組合負担金（火葬場分）	33,554,704円
るもい健康の駅管理事業	23,791,138円
地域健康づくり関連人材の移住促進・養成プロジェクト事業（繰越明許分）	37,000,000円
美サイクル館管理事業	83,987,780円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理場分）	227,385,907円
留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	45,217,503円

し尿収集等委託事業 32,568,890円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 保健衛生費	2目 予 防 費	13節 委 託 料	3,417,810 円
	3目 健康増進費	13節 委 託 料	1,254,938 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

はとふる管理事業	減	8,237,239円
はとふる改修事業	増	5,811,480円
病院事業会計負担金	増	81,096,000円
病院事業会計補助金	減	310,795,000円
病院事業会計出資金	増	4,092,000円
看護師等修学資金貸付金	増	1,320,000円
水道事業会計出資金（保健衛生総務費）	減	4,863,600円
水道事業会計出資金（保健衛生総務費）（繰越明許分）	減	84,786,077円
保健予防事業	増	3,376,004円
母子保健事業	増	1,005,821円
特定不妊治療費助成金	増	1,022,243円
がん検診推進事業	減	1,298,889円
健康づくり計画策定事業	増	2,034,579円
留萌南部衛生組合負担金（火葬場分）	増	5,759,600円
浄化槽設置整備事業費補助金	減	1,056,000円
地域健康づくり関連人材の移住促進・養成プロジェクト事業	増	5,000,000円
地域健康づくり関連人材の移住促進・養成プロジェクト事業（繰越明許分）	増	37,000,000円
美サイクル館管理事業	減	4,138,085円
クリーンステーション整備事業	減	4,557,924円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理場分）	増	1,121,059円
旧ごみ処理場（浜中）管理事業	増	1,028,684円
留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	増	6,159,613円
し尿収集等委託事業	減	3,364,898円

第5款 労 働 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 労働諸費	円 10,030,000	円 9,995,026	円 34,974	% 99.7	円 8,692,085	円 1,302,941	% 15.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

留萌地域人材開発センター運営協会負担金 6,038,000円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

勤労福祉センター改修工事 増 1,474,200円

第6款 農林水産業費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 農業費	98,201,000円	96,331,232円	1,869,768円	98.1%	149,749,491円	△53,418,259円	△35.7%
2 林業費	24,869,000	20,448,241	4,420,759	82.2	17,558,491	2,889,750	16.5
3 水産業費	13,747,138	13,406,561	340,577	97.5	5,865,687	7,540,874	128.6
合 計	136,817,138	130,186,034	6,631,104	95.2	173,173,669	△42,987,635	△24.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中山間地域等直接支払交付金 16,061,289円

多面的機能支払交付金 15,698,584円

農業を核とした産業創出プロジェクト事業 11,775,098円

地籍調査事業 25,736,866円

不用額の主なものは、次のとおりである。

2項 林業費 1目 林業振興費 19節 負担金、補助及び交付金 3,702,845円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

菜の花プロジェクト推進事業 減 1,072,440円

留萌南部衛生組合負担金（有害鳥獣処理施設分） 減 1,724,002円

新規就農者支援事業 増 1,705,332円

るもいの顔の見える農業・漁業元気プロジェクト事業 減 2,542,991円

農産物乾燥施設整備支援事業 減 25,830,466円

農業を核とした産業創出プロジェクト事業 減 30,624,902円

産地パワーアップ補助金 増 3,050,000円

幌糠農業・農村支援センター管理事業 増 2,433,386円

市有林整備事業 増 1,902,770円

市有林作業道整備事業（繰越明許分）	減	7,445,520円
道営林道整備事業負担金	増	8,280,140円
海洋情報システム構築補助金	増	6,800,000円

第7款 商 工 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 商工費	円 158,051,808	円 153,446,171	円 4,605,637	% 97.1	円 261,167,946	円 △107,721,775	% △41.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中小企業特別融資貸付金	80,000,000円
観光施設管理事業	32,896,726円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 商工費	1目 商工振興費	19節	負担金、補助及び交付金	1,259,488 円
	5目 地域経済活性化対策費	19節	負担金、補助及び交付金	2,172,000 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

中小企業相談所運営費補助金	減	3,000,000円
小規模事業指導推進費補助金	増	4,886,000円
中小企業特別融資貸付金	減	20,000,000円
中小企業活性化事業委託料	減	3,000,000円
観光物産PR推進事業	減	1,588,458円
水産加工品消費拡大推進事業	増	2,823,954円
観光施設管理事業	減	3,551,468円
黄金岬海浜公園補修工事	増	1,695,600円
ユジノサハリンスク道北物産展参加事業	減	1,393,292円
留萌市プレミアム付商品券発行事業補助金	減	86,610,541円
るもいプラザ運営管理事業	減	8,694,302円
まちなか賑わい広場運営管理事業	増	8,645,427円

第8款 土 木 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 土木管理費	5,375,000 ^円	5,025,055 ^円	349,945 ^円	93.5%	1,579,200 ^円	3,445,855 ^円	218.2%
2 道路橋りょう費	937,535,814	770,259,903	167,275,911	82.2	725,063,062	45,196,841	6.2
3 河川費	30,350,000	30,244,108	105,892	99.7	23,523,265	6,720,843	28.6
4 港湾費	226,799,000	219,732,793	7,066,207	96.9	153,273,314	66,459,479	43.4
5 都市計画費	585,902,600	578,091,174	7,811,426	98.7	683,706,916	△105,615,742	△15.4
6 住宅費	306,453,782	244,050,574	2,557,208	79.6	170,794,346	73,256,228	42.9
合 計	2,092,416,196	1,847,403,607	185,166,589	88.3	1,757,940,103	89,463,504	5.1

(注) 住宅費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）59,846,000円を除く。

支出済額の主なもの、次のとおりである。

市道管理事業	54,425,506円
橋梁長寿命化事業	67,956,840円
除雪対策事業	332,009,953円
ロードヒーティング管理事業	16,440,508円
ロードヒーティング改修事業	88,995,240円
除雪機械整備事業	12,744,000円
地方道路等整備事業	39,927,600円
西5号通り整備事業	95,545,280円
千鳥1号通り整備事業	41,107,723円
水道事業会計負担金（ダム対策費）	14,608,974円
港湾管理事業	16,168,721円
港湾事業特別会計繰出金	72,581,071円
旧北海道合板解体工事	89,478,000円
直轄港湾整備事業管理者負担金	23,517,913円
下水道事業特別会計繰出金	362,156,000円
公園管理事業	96,418,113円
公園施設長寿命化事業	33,037,200円
浜中陸上競技場補修工事	12,700,800円
船場公園通り整備事業	71,469,588円
市営住宅管理事業	30,217,121円
市営住宅維持補修事業	58,380,363円
借上公営住宅推進事業	17,280,000円

公営住宅ストック総合改善事業（補助）	78,337,400円
公営住宅ストック総合改善事業（単独）	22,722,320円
公営住宅ストック総合改善事業（補助・2次補正分）	14,096,000円
市営住宅改善事業	14,256,000円

不用額の主なものは、次のとおりである。

2項 道路橋りょう費	3目 除雪対策費	7節 賃 金	6,689,802 円
		11節 需 用 費	12,497,251 円
		13節 委 託 料	118,761,123 円
		14節 使用料及び賃借料	28,253,994 円
4項 港 湾 費	1目 港湾管理費	15節 工事請負費	1,179,775 円
		28節 繰 出 金	4,553,929 円
5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	28節 繰 出 金	6,361,000 円
6項 住 宅 費	1目 住宅管理費	13節 委 託 料	2,223,956 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

耐震改修促進計画策定委託料	増	3,542,400円
市道管理事業	減	12,426,127円
道路ストック点検委託料	減	17,388,000円
道路ストック整備事業	増	4,978,800円
橋梁長寿命化事業	増	42,220,440円
除雪対策事業	減	83,752,465円
ロードヒーティング管理事業	減	3,698,453円
ロードヒーティング改修事業	増	30,720,600円
除雪機械整備事業	増	12,744,000円
地方道路等整備事業	増	7,635,600円
地方道路等整備事業（繰越明許分）	減	10,692,000円
西5号通り整備事業	増	61,409,522円
西5号通り整備事業（単独）	減	7,192,120円
千鳥1号通り整備事業	増	21,207,065円
カモイワ川河道浚渫工事	増	3,585,600円
花園川排水整備工事	増	6,134,400円
水道事業会計負担金（ダム対策費）	減	3,944,532円
港湾管理事業	減	6,187,859円
港湾事業特別会計繰出金	減	3,044,242円
留萌港保安対策事業	減	1,782,269円
塩見緑地東屋等解体工事	増	1,339,200円
旧北海道合板解体工事	増	89,478,000円

港湾施設維持管理点検委託料	増	3,996,000円
三泊地区緑地整備事業	減	15,757,200円
都市計画行政統括事業（建築行政）	増	1,050,470円
下水道事業特別会計繰出金	減	4,113,000円
公園管理事業	増	31,991,228円
船場公園フェンス復旧工事	減	4,428,000円
公園施設長寿命化事業	増	33,037,200円
浜中陸上競技場補修工事	増	12,700,800円
船場公園整備事業（補助）	減	240,151,464円
船場公園整備事業（単独）	減	7,730,480円
船場公園通り整備事業	増	71,469,588円
市営住宅管理事業	減	2,030,354円
市営住宅維持補修事業	増	2,402,896円
公営住宅ストック総合改善事業（補助）	増	29,249,480円
公営住宅ストック総合改善事業（単独）	増	10,142,720円
公営住宅ストック総合改善事業（補助・2次補正分）	増	14,096,000円
公営住宅ストック総合改善事業（単独・2次補正分）	増	4,304,000円

第9款 消 防 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金額	増減率
1 消防費	円 398,487,000	円 398,487,000	円 0	% 100.0	円 1,106,561,000	円 △708,074,000	% △64.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

留萌消防組合負担金 398,487,000円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

留萌消防組合負担金 減 708,074,000円

第10款 教育費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 教育総務費	147,723,000	144,142,338	3,580,662	97.6	148,826,339	△4,684,001	△3.1
2 小学校費	462,632,000	454,973,187	7,658,813	98.3	334,115,292	120,857,895	36.2
3 中学校費	84,445,000	79,253,783	5,191,217	93.9	76,537,343	2,716,440	3.5
4 社会教育費	144,087,648	143,192,732	894,916	99.4	119,771,178	23,421,554	19.6
5 保健体育費	144,561,000	141,685,967	2,875,033	98.0	127,349,170	14,336,797	11.3
合 計	983,448,648	963,248,007	20,200,641	97.9	806,599,322	156,648,685	19.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立幼稚園就園奨励費補助金	28,581,400円
嘱託職員配置事業	40,107,883円
臨時職員配置事業	29,495,963円
小中学校学習補助員配置事業	11,728,006円
特別支援教育支援員配置事業	14,049,727円
小学校管理事業	59,617,161円
小学校教育振興事業	26,437,159円
教育扶助事業（小学校費）	13,330,949円
東光小学校整備事業	322,833,600円
中学校管理事業	36,576,179円
中学校教育振興事業	17,294,865円
教育扶助事業（中学校費）	11,959,273円
社会教育統括事業	10,824,510円
中央公民館等管理事業	75,123,060円
中央公民館等トイレ改修工事	10,910,160円
図書館運営管理事業	32,853,423円
温水プール管理事業	22,144,226円
スポーツセンター床等補修事業	11,456,400円
給食センター運営管理事業	53,145,446円
給食センター調理衛生環境等改善事業	24,577,128円
学校保健事業	10,788,816円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 教育総務費	2目 事務局費	1節 報酬	1,197,400 円
		7節 賃金	1,078,150 円
2項 小学校費	1目 学校管理費	13節 委託料	2,477,507 円
		15節 工事請負費	1,849,225 円
	2目 教育振興費	20節 扶助費	1,279,051 円
3項 中学校費	1目 学校管理費	13節 委託料	1,104,356 円
	2目 教育振興費	20節 扶助費	1,381,727 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

私立幼稚園就園奨励費補助金	増	1,237,000円
嘱託職員配置事業	減	11,532,446円
小中学校学習補助員配置事業	増	3,658,663円
特別支援教育支援員配置事業	増	2,933,099円
小学校管理事業	減	3,393,616円
潮静小学校屋体改修工事	減	10,476,000円
緑丘小学校法面復旧工事	減	10,994,400円
旧学校施設解体事業	減	13,054,600円
教員住宅解体工事	増	3,110,400円
東光小学校バックネット取替工事	増	2,206,440円
東光小学校LAN環境改善事業	増	4,352,400円
デジタル教材活用推進事業（小学校費）	増	1,026,965円
教師用指導書購入費（小学校費）	減	6,658,940円
東光小学校整備事業	増	152,276,510円
潮静小学校屋体耐震補強事業	増	4,212,000円
教師用指導書購入費（中学校費）	増	3,114,923円
芸術文化振興基金積立金（留萌市応援寄附事業分）	減	1,800,000円
シンポジウム助成事業補助金	増	3,000,000円
るもい音楽合宿誘致環境整備事業	減	9,000,000円
五十嵐億太郎物語作成事業	増	1,050,000円
社会教育統括事業	増	10,539,409円
中央公民館等管理事業	増	5,825,960円
中央公民館等トイレ改修工事	増	10,910,160円
旧佐賀家漁場母屋屋根補修事業	増	4,583,190円
スポーツ振興基金積立金	増	7,718,845円
スポーツ振興基金積立金（留萌市応援寄附事業分）	減	1,865,000円
温水プール管理事業	減	1,842,250円
スポーツセンター床等補修事業	増	4,466,400円
給食センター調理衛生環境等改善事業	減	1,742,033円

給食センター屋根改修工事

増 7,084,800円

第11款 災害復旧費

予算の執行状況は次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 公共土木施設 災害復旧費	円 6,700,000	円 5,616,000	円 1,084,000	% 83.8	円 0	円 5,616,000	% -

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路災害復旧事業（単独） 5,616,000円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 公共土木施設災害復旧費 1目 河川災害復旧費 13節 委託料 1,000,000円

第12款 公債費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 公債費	円 1,853,310,000	円 1,850,870,312	円 2,439,688	% 99.9	円 1,877,331,181	円 △26,460,869	% △1.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

長期債元金償還金 1,743,730,415円
長期債利子 107,096,197円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 公債費 2目 利子 23節 償還金、利子及び割引料 2,360,817円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

長期債元金償還金 減 4,874,951円
長期債利子 減 21,563,825円

なお、既往5カ年の公債費（公債諸費を除く。）を比較すると、次表のとおりである。

年 度	公債費支出額	前年度対比	歳出総額に対する 公債費の構成比
28	1,850,827,598 円	98.6 %	13.9 %
27	1,877,272,790	85.7	13.6
26	2,189,652,505	98.8	15.0
25	2,215,308,742	84.1	16.3
24	2,634,759,042	91.1	19.3

(注) 公債諸費を除く

第13款 諸支出金

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 公社等諸費	494,000,000 円	494,000,000 円	0 円	100.0 %	525,000,000 円	△31,000,000 円	△5.9 %
2 普通財産取得費	87,061,000	87,060,625	375	100.0	53,057,499	34,003,126	64.1
合 計	581,061,000	581,060,625	375	100.0	578,057,499	3,003,126	0.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地開発公社貸付金	494,000,000円
土地開発公社整理事業	87,060,625円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

土地開発公社貸付金	減	31,000,000円
普通財産（土地）取得事業	減	1,095,000円
土地開発公社整理事業	増	35,098,126円

第14款 職員給与費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 職員給与費	1,617,315,000 円	1,607,925,687 円	9,389,313 円	99.4 %	1,423,814,143 円	184,111,544 円	12.9 %

支出済額の主なものは、次のとおりである。

給 料	679,978,656円
職員手当（退職手当を除く）	366,105,212円

退職手当	244,236,176円
共 済 費	210,339,640円
嘱託職員配置事業	94,407,611円
臨時職員配置事業	11,523,873円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 職員給与費	1目 職員給与費	2節 給 料	2,431,344 円
		4節 共 済 費	5,530,180 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

給 料	増	51,263,432円
職員手当（退職手当を除く）	増	58,039,040円
退職手当	増	63,813,280円
共 済 費	増	5,417,270円
嘱託職員配置事業	増	5,994,758円

第15款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	円 20,000,000	円 9,691,697	円 10,308,303	% 48.5

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は次表に示すとおり、予算現額2,762,159,000円に対し、歳入決算額2,737,294,957円（執行率99.1%）、歳出決算額2,661,251,454円（執行率96.3%）で歳入歳出差引き76,043,503円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
28	2,762,159,000	2,737,294,957	99.1	2,661,251,454	96.3	76,043,503
27	3,133,015,000	3,003,038,125	95.9	2,960,156,499	94.5	42,881,626
比較	△370,856,000	△265,743,168	—	△298,905,045	—	33,161,877

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額(a)	決算額(b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 国民健康保険税	326,650,000	344,033,937	17,383,937	105.3
2 国庫支出金	448,905,000	474,124,869	25,219,869	105.6
3 療養給付費等交付金	102,070,000	83,595,658	△18,474,342	81.9
4 前期高齢者交付金	904,827,000	904,827,879	879	100.0
5 道支出金	189,977,000	177,684,136	△12,292,864	93.5
6 共同事業交付金	459,550,000	431,291,497	△28,258,503	93.9
7 繰入金	282,543,000	273,644,529	△8,898,471	96.9
8 諸収入	4,756,000	5,210,826	454,826	109.6
9 繰越金	42,881,000	42,881,626	626	100.0
歳入合計	2,762,159,000	2,737,294,957	△24,864,043	99.1

第1款 国民健康保険税

本款は、決算額において歳入総額の12.6%を占める財源であり、本年度の決算状況は次表のとおり予算現額326,650,000円に対し、調定額457,424,981円（対予算比率

140.0%) で、収入済額は344,033,937円（対予算比率105.3%、収納率75.2%）であった。

不納欠損額8,969,025円は地方税法第15条の7（滞納処分の執行停止）及び同法第18条（消滅時効）によるものであり、収入未済額は104,422,019円となった。

また、収納率は現年度分92.7%、滞納繰越分26.9%であった。

現年度収納率は2.4ポイント増加し、繰越分の収納率も2.0ポイント増加したため合計では2.4ポイントの上昇となった。これは調定額が30,972,284円減少したものの、収入済額が11,590,923円の減少に留まったためである。

国民健康保険税の決算状況

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28	現年度分	305,672,000 ^円	335,917,400 ^円	311,391,597 ^円	0 ^円	24,525,803 ^円	92.7%
	滞納繰越分	20,978,000	121,507,581	32,642,340	8,969,025	79,896,216	26.9
	計	326,650,000	457,424,981	344,033,937	8,969,025	104,422,019	75.2
27	現年度分	332,935,000	357,989,300	323,097,820	0	34,891,480	90.3
	滞納繰越分	25,803,000	130,407,965	32,527,040	10,599,924	87,281,001	24.9
	計	358,738,000	488,397,265	355,624,860	10,599,924	122,172,481	72.8
比較増減(Δ)	現年度分	(Δ8.2%) Δ27,263,000	(Δ6.2%) Δ22,071,900	(Δ3.6%) Δ11,706,223	— 0	(Δ29.7%) Δ10,365,677	ポイント 2.4
	滞納繰越分	(Δ18.7%) Δ4,825,000	(Δ6.8%) Δ8,900,384	(0.4%) 115,300	(Δ15.4%) Δ1,630,899	(Δ8.5%) Δ7,384,785	2.0
	計	(Δ8.9%) Δ32,088,000	(Δ6.3%) Δ30,972,284	(Δ3.3%) Δ11,590,923	(Δ15.4%) Δ1,630,899	(Δ14.5%) Δ17,750,462	2.4

5カ年収納率調

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平均
現年度	92.7%	90.3%	90.6%	89.7%	88.7%	90.4%
過年度	26.9	24.9	21.8	21.7	18.7	22.8
計	75.2	72.8	71.8	70.5	68.0	71.7

次に、現年度の国民健康保険税賦課内容の前年度対比は次表のとおりである。

国民健康保険税賦課状況

区 分		平成28年度				平成27年度				前年度 比較 (a)/(b)%
課税区分		税率	課税標準額 千円	算出税額 (a) 千円	(a)/(A) %	税率	課税標準額 千円	算出税額 (b) 千円	(b)/(A)' %	
応能	所得割	9.5/100	1,466,971	139,362	43.5	9.5/100	1,552,858	147,521	43.9	94.5
		2.5/100	1,466,971	36,674	42.6	2.5/100	1,552,858	38,821	42.9	94.5
		2/100	596,936	11,939	41.7	2/100	671,215	13,424	42.6	88.9
	資産割	28/100	59,526	16,667	5.2	28/100	60,085	16,824	5.0	99.1
		7/100	59,526	4,167	4.8	7/100	60,085	4,206	4.7	99.1
		6/100	18,114	1,087	3.8	6/100	20,441	1,226	3.9	88.7

区 分		平成28年度				平成27年度				前年度 比較 (a)/(b)%
課税区分		税額 円	課税対象数	算出税額 (a) 千円	(a)/(A) %	税額 円	課税対象数	算出税額 (b) 千円	(b)/(A)' %	
応益	均等割	22,000	4,344人	95,568	29.9	22,000	4,589人	100,958	30.0	94.7
		6,000	4,344人	26,064	30.3	6,000	4,589人	27,534	30.4	94.7
		6,000	1,294人	7,764	27.2	6,000	1,414人	8,484	26.9	91.5
	平等割	25,000	2,917世帯	68,506	21.4	25,000	3,046世帯	71,050	21.1	96.4
		7,000	2,917世帯	19,182	22.3	7,000	3,046世帯	19,894	22.0	96.4
		7,000	1,115世帯	7,805	27.3	7,000	1,199世帯	8,393	26.6	93.0

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
算定額 〔算出税額小計〕 (A)・(A)'		320,103,011 円	336,352,622 円	95.2%	
		86,086,128 円	90,454,678 円	95.2%	
		28,594,409 円	31,527,576 円	90.7%	
軽端 減額処 理及 び額	低所得者軽減額	63,871,700 円	65,235,725 円	97.9%	
		17,619,900 円	17,994,275 円	97.9%	
		5,696,300 円	5,865,900 円	97.1%	
	賦課限度額 を超える額	540千円	11,382,892 円	11,385,614 円	100.0%
		190千円	1,756,363 円	2,043,592 円	85.9%
		160千円	917,062 円	855,746 円	107.2%
端数処理額		96,319 円	104,883 円	91.8%	
		97,665 円	105,611 円	92.5%	
		27,647 円	31,430 円	88.0%	
軽減額等計 (B)		75,350,911 円	76,726,222 円	98.2%	
		19,473,928 円	20,143,478 円	96.7%	
		6,641,009 円	6,753,076 円	98.3%	
月割賦課額及び賦課期 日後の異動に係る増減 額 (C)		2,463,349 円	2,836,846 円	86.8%	
		652,346 円	757,300 円	86.1%	
		△515,995 円	△316,946 円	162.8%	
調定額 (A) - (B) + (C)		247,215,449 円	262,463,246 円	94.2%	
		67,264,546 円	71,068,500 円	94.6%	
		21,437,405 円	24,457,554 円	87.7%	
世帯数 (年間平均)		2,908 世帯	3,051 世帯	95.3%	
		2,908 世帯	3,051 世帯	95.3%	
		1,099 世帯	1,193 世帯	92.1%	
被保険者数 (年間平均)		4,322 人	4,588 人	94.2%	
		4,322 人	4,588 人	94.2%	
		1,280 人	1,406 人	91.0%	
保険税 調定額	1世帯当たり	85,012 円	86,025 円	98.8%	
		23,131 円	23,294 円	99.3%	
		19,506 円	20,499 円	95.2%	
	被保険者1人当たり	57,199 円	57,206 円	100.0%	
		15,563 円	15,490 円	100.5%	
		16,748 円	17,400 円	96.3%	

(注) 上段は医療給付費分 中段は後期高齢者支援分 下段は介護納付金分
賦課限度額欄は平成28年度限度額の数値を記載している

第2款 国庫支出金

本款は、決算額において歳入総額の17.3%を占める重要な財源で、本年度の予算現額448,905,000円に対し、収入済額は474,124,869円（執行率105.6%）であり、その決算内容は次表のとおりである。

国庫支出金の決算状況

区 分			平成28年度				平成27年度	比 較 (b-c)
			予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に 対する決算 額の増減 (円)	執行率 (b/a×100) (%)	決算額 (c)	
国庫負担金	療養給付費等負担金	現年度分	289,252,000	306,575,733	17,323,733	106.0	319,859,997	△13,284,264
	高額医療費共同 事業負担金		16,126,000	16,516,136	390,136	102.4	13,971,114	2,545,022
	特定健康診査等 負担金		2,138,000	2,190,000	52,000	102.4	2,619,000	△429,000
	計		307,516,000	325,281,869	17,765,869	105.8	336,450,111	△11,168,242
国庫補助金	財政調整交付金		140,729,000	148,184,000	7,455,000	105.3	196,368,000	△48,184,000
	国保業務準備 事業補助金		660,000	659,000	△1,000	99.8	0	659,000
	計		141,389,000	148,843,000	7,454,000	105.3	196,368,000	△47,525,000
合 計			448,905,000	474,124,869	25,219,869	105.6	532,818,111	△58,693,242

上記決算の内容について前年度決算額と比較すると、療養給付費等負担金（現年度分）では、対象給付費の減少により13,284,264円の減。高額医療費共同事業負担金では、歳出における高額医療費共同事業拠出金の増に対応し、2,545,022円の増、また、財政調整交付金は、48,184,000円の減となり、これらにより、総額で58,693,242円の減となったところである。

第3款 療養給付費等交付金

退職者医療制度に伴う社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）から交付されたもので、決算額は83,595,658円となっている。

なお、前年度決算額と比較して40,544,540円（32.7%）の減となっているが、これは退職被保険者の医療費の減少によるものである。

第4款 前期高齢者交付金

平成20年度より加入者の年齢構成による保険者間の医療費負担の不均衡を調整するために、65歳から74歳までの加入者を対象とした財政調整制度が創設されたことに伴い支払基金から交付されたもので、決算額は904,827,879円となっている。

なお、前年度決算額と比較して124,369,083円（12.1%）の減となっているが、これは前期高齢者の給付見込み概算交付額の減（△94,540,112円）と、そこから差し引かれる平成26年度概算交付額の精算額の減（△29,828,971円）によるものである。

第5款 道支出金

道負担金として高額医療費共同事業負担金16,516,136円、特定健康診査等負担金2,190,000円及び道補助金として財政調整交付金158,978,000円が交付されたもので、決算額の総額は177,684,136円となっている。

なお、高額医療費共同事業費負担金は、歳出における高額医療費共同事業拠出金の増加に対応して、2,545,022円（18.2%）の増となった。

また、財政調整交付金については、前年度決算額と比較して40,006,000円（33.6%）の増となっているが、これは、普通調整交付金において、調整対象需要額と調整対象収入額の差が小さくなったため28,036,000円が減少し、特別調整交付金において、保険財政共同安定化事業における対象拡大等の要因で68,042,000円が増加したことによる。

第6款 共同事業交付金

高額医療費発生による保険者の財政負担を緩和するための高額医療費共同事業交付金として22,312,011円、財政安定を目的に平成18年度に創設された保険財政共同安定化事業交付金として408,979,486円が、それぞれ北海道国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）から交付されたものであり、決算額の総額は431,291,497円となっている。

なお、前年度決算額と比較して高額医療費共同事業交付金は医療費の減少に伴い33,424,535円（60.0%）の減、保険財政共同安定化事業交付金は対象医療費の減少により84,228,446円（17.1%）の減となった。

第7款 繰入金

本款は、一般会計から273,644,529円が繰り入れられたもので、その内容は、次のとおりである。

保険基盤安定分	127,084,238円	財政安定化支援事業分	37,385,000円
出産育児一時金分	2,800,000円	事務費分	3,690,645円

職員給与費分	29,134,576円	インフルエンザ等負担分	1,137,070円
道単独事業波及分	2,413,000円	特別支援分	70,000,000円

第8款 諸 収 入

本款は、国民健康保険税の延滞金及び第三者納付金、特定健康診査にかかる受託料等で、予算現額4,756,000円に対し、調定額5,484,396円、収入済額は5,210,826円（収納率は95.0%）であり、収入未済額は不当利得返納金の273,570円となっている。

第9款 繰 越 金

予算現額42,881,000円に対し決算額42,881,626円であり、これは、平成27年度歳入決算額3,003,038,125円から歳出決算額2,960,156,499円を差引いた剰余金である。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a × 100)
1 総務費	47,383,000 ^円	44,262,424 ^円	3,120,576 ^円	93.4 [%]
2 保険給付費	1,643,289,000	1,578,106,484	65,182,516	96.0
3 後期高齢者支援金	234,245,000	234,242,709	2,291	100.0
4 前期高齢者納付金	165,000	163,689	1,311	99.2
5 老人保健拠出金	9,000	8,712	288	96.8
6 介護納付金	78,014,000	78,013,012	988	100.0
7 共同事業拠出金	607,322,000	579,841,638	27,480,362	95.5
8 保健事業費	21,480,000	17,370,807	4,109,193	80.9
9 公債費	10,000	0	10,000	0.0
11 予備費	1,000,000	0	1,000,000	—
12 諸支出金	33,242,000	33,241,979	21	100.0
13 基金積立金	96,000,000	96,000,000	0	100.0
歳出合計	2,762,159,000	2,661,251,454	100,907,546	96.3

第1款 総 務 費

予算現額47,383,000円に対し、支出済額は歳出総額の1.7%に相当する44,262,424円（執行率93.4%）で、3,120,576円の不用額となっている。

なお、決算内容は次表のとおりで、前年度決算額と比較し1,787,379円（4.2%）の増である。

項 別	平成28年度					平成27年度		比較
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a ×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
総務管理費	円 35,887,000	円 34,873,562	% 78.8	% 97.2	円 1,013,438	円 32,344,216	% 76.2	% 107.8
徴税费	3,425,000	2,003,782	4.5	58.5	1,421,218	2,626,170	6.2	76.3
運営協議会費	171,000	72,000	0.2	42.1	99,000	63,000	0.1	114.3
特別対策事業費	7,900,000	7,313,080	16.5	92.6	586,920	7,441,659	17.5	98.3
計	47,383,000	44,262,424	100.0	93.4	3,120,576	42,475,045	100.0	104.2

第2款 保険給付費

予算現額1,643,289,000円に対し、支出済額は歳出総額の59.3%に相当する1,578,106,484円（執行率96.0%）で、65,182,516円の不用額となっている。

なお、決算内容は次表のとおりで、前年度決算額と比較し235,223,827円（13.0%）の減である。

項 別	平成28年度					平成27年度		比較
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a ×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
療養諸費	円 1,439,944,000	円 1,379,118,478	% 87.4	% 95.8	円 60,825,522	円 1,583,739,611	% 87.3	% 87.1
高額療養費	196,041,000	194,471,406	12.3	99.2	1,569,594	224,206,855	12.4	86.7
移送費	100,000	16,000	0.0	16.0	84,000	0	0.0	—
出産育児諸費	6,724,000	4,160,600	0.3	61.9	2,563,400	5,013,845	0.3	83.0
葬祭諸費	480,000	340,000	0.0	70.8	140,000	370,000	0.0	91.9
計	1,643,289,000	1,578,106,484	100.0	96.0	65,182,516	1,813,330,311	100.0	87.0

また、本事業の主眼である療養給付の内容及び対前年度比較は、次表のとおりである。

療養給付の内容及び対前年度比較

区 分	療養の給付			対前年度比較		
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28	27	26
費 用 額	円 (80,740,916)	円 (113,550,905)	円 (143,137,998)	% (71.1)	% (79.3)	% (92.9)
	1,876,139,025	2,138,032,996	2,285,416,838	87.8	93.6	97.7
内 訳	保険者負担分 (56,551,287)	(79,461,114)	(100,203,905)	(71.2)	(79.3)	(92.9)
	1,376,077,926	1,580,321,847	1,682,733,224	87.1	93.9	97.6
	一部負担金 (22,828,959)	(31,977,371)	(39,280,037)	(71.4)	(81.4)	(93.7)
	437,099,191	478,185,788	510,116,883	91.4	93.7	98.2
公費負担分 (1,360,670)	(2,112,420)	(3,654,056)	(64.4)	(57.8)	(83.4)	
62,961,908	79,525,361	92,566,731	79.2	85.9	97.2	
高額療養費	(11,831,929)	(19,798,294)	(17,191,543)	(59.8)	(115.2)	(84.6)
	194,231,292	224,187,055	235,134,075	86.6	95.3	98.0

- (注) 1 療養の給付の内、保険者負担分は支払義務額である。
 2 ()内の数値は退職者医療分で内数である。
 3 他保険の被保険者を一部含むため予算執行額とは合致しない。

第3款 後期高齢者支援金

平成20年度から75歳以上の人を対象とした後期高齢者医療制度が創設され、その医療費等にかかる費用の約4割を現役世代負担分として医療保険者が負担することに伴い、支払基金に対し支払いしたものである。

予算現額234,245,000円に対し、支出済額は歳出総額の8.8%に相当する234,242,709円（執行率100.0%）で、2,291円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し15,958,454円（6.4%）の減少であり、その要因は、被保険者数の減及び平成26年度分の精算により、概算納付額から控除される額が増加したことによるものである。

第4款 前期高齢者納付金

平成20年度から保険者間の医療費負担の不均衡を調整するために、65歳から74歳までの人を対象とした財源調整制度が創設されたことに伴い、保険者負担分として支払基金に対し支払いしたものである。

予算現額165,000円に対し、支出済額は163,689円（執行率99.2%）で、1,311円の不用額となっている。

第5款 老人保健拠出金

予算現額9,000円に対し、支出済額は8,712円（執行率96.8%）で288円の不用額となっている。

なお、本款は、平成20年度の後期高齢者医療制度施行に伴う特例措置により、本制度施行日以前の、旧老人保健医療制度対象とされた事務の事務費相当分である。

第6款 介護納付金

本款は、介護保険制度に伴う保険者負担分として支払基金に対し支払いしたものであり、予算現額78,014,000円に対し、支出済額は歳出総額の2.9%に相当する78,013,012円（執行率100.0%）で、988円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し9,282,717円（10.6%）の減少であり、その要因は、被保険者数の減及び平成26年度分の精算により、概算納付額から控除される額が増加したことによるものである。

第7款 共同事業拠出金

本款は、国民健康保険にかかる高額医療費共同事業及び平成18年度に創設された保険財政共同安定化事業として、それぞれ国保連合会へ拠出したもので、予算現額607,322,000円に対し、支出済額は歳出総額の21.8%に相当する579,841,638円（執行率95.5%）で、27,480,362円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し5,912,766円（1.0%）の増加であり、その要因は、保険財政共同安定化事業で9,385,811円の減となったが、高額医療費共同事業において高額医療費が15,298,709円増加したことによるものである。

第8款 保健事業費

本款は、被保険者に対し、特定健診、特定保健指導、がん検診及び脳ドック等各種検（健）診を実施したものであり、予算現額21,480,000円に対し、支出済額は歳出総額の0.7%に相当する17,370,807円（執行率80.9%）で、4,109,193円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し637,392円（3.5%）の減少であり、その主な要因は、各種検診受診件数の減によるものである。

第9款 公債費

本款は、医療費等の支払資金に不足が生じた際の一時借入金利子であり、予算現額10,000円に対し、支出済額は0円（執行率0%）であり、不用額10,000円である。

第11款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	% 0.0

第12款 諸 支 出 金

本款は平成27年度分の国からの負担金にかかる返還金であり、予算現額33,242,000円に対し、支出済額は歳出総額の1.2%に相当する33,241,979円（執行率100.0%）で21円を不用額とした。

第13款 基 金 積 立 金

本款は国民健康保険基金積立金であり、支出額は96,000,000円である。

後期高齢者医療事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額315,368,000円に対し、歳入決算額314,439,967円（執行率99.7%）、歳出決算額314,427,067円（執行率99.7%）で歳入歳出差引き12,900円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
28	315,368,000 ^円	314,439,967 ^円	99.7 [%]	314,427,067 ^円	99.7 [%]	12,900 ^円
27	326,917,000	314,498,442	96.2	314,289,542	96.1	208,900
比較	△ 11,549,000	△ 58,475	—	137,525	—	△196,000

2 歳入の決算状況

款別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 後期高齢者医療保険料	204,401,000 ^円	203,762,154 ^円	△638,846 ^円	99.7 [%]
2 繰入金	109,776,000	109,626,313	△149,687	99.9
3 繰越金	209,000	208,900	△100	100.0
4 諸収入	423,000	283,600	△139,400	67.0
5 広域連合支出金	559,000	559,000	0	100.0
歳入合計	315,368,000	314,439,967	△928,033	99.7

第1款 後期高齢者医療保険料

本款は、被保険者が納付した特別徴収保険料と普通徴収保険料からなり、決算額において歳入総額の64.8%を占め、予算現額204,401,000円に対し、調定額205,079,637円（対予算比率100.3%）、収入済額は203,762,154円（収納率99.4%）であった。

なお、不納欠損額は253,700円であり、収入未済額は1,063,783円となった。

第2款 繰入金

本款は、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金からなり、事務費繰入金は、人件費等運営に必要な経費として一般会計より23,282,021円が繰入されたものであり、保険基盤安定繰入金は、保険料を軽減した分に対して道3/4、市1/4の割合で86,344,292円が繰入されたものである。

第3款 繰越金

平成27年度歳入決算額（314,498,442円）と歳出決算額（314,289,542円）の差引残高208,900円を繰越金として受入れたものである。

第4款 諸収入

本款は、予算現額423,000円に対し、歳入決算額283,600円であり、後期高齢者医療保険料の歳出還付に対応する北海道後期高齢者医療広域連合からの保険料の還付分である。

第5款 広域連合支出金

本款は、納付相談支援に係る補助金として北海道後期高齢者医療広域連合から交付されたもので、予算現額559,000円に対し、調定額及び収入済額は559,000円（執行率100.0%）である。

3 歳出の決算状況

款別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 総務費	18,647,962 ^円	18,406,621 ^円	241,341 ^円	98.7 [%]
2 後期高齢者医療広域連合納付金	296,673,000	296,020,446	652,554	99.8
3 予備費	47,038	0	47,038	—
歳出合計	315,368,000	314,427,067	940,933	99.7

第1款 総務費

予算現額18,647,962円に対し、支出済額は歳出総額の5.9%に相当する18,406,621円（執行率98.7%）で、不用額は241,341円であり、決算内容は次表のとおりである。

なお、前年度と比較して1,760,569円（10.6%）の増である。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 総務管理費	14,898,962 ^円	14,860,507 ^円	80.7%	99.7%	38,455 ^円
2 徴収費	3,749,000	3,546,114	19.3	94.6	202,886
計	18,647,962	18,406,621	100.0	98.7	241,341

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

本款は、被保険者から徴収した保険料納付金及び制度運営に関し市町村で負担する事務費納付金からなり、支出済額は歳出総額の94.1%を占め、予算現額296,673,000円に対し、支出済額は296,020,446円（執行率99.8%）となっている。

また、支出の内訳としては、保険料分203,958,154円、事務費負担分5,718,000円、保険基盤安定分が86,344,292円である。

第3款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	100,000 ^円	52,962 ^円	47,038 ^円	53.0%

介護保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額2,074,554,000円に対し、歳入決算額2,039,368,565円（執行率98.3%）、歳出決算額2,034,996,209円（執行率98.1%）で歳入歳出差引き4,372,356円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
28	2,074,554,000 円	2,039,368,565 円	98.3 %	2,034,996,209 円	98.1 %	4,372,356 円
27	2,002,470,000	1,982,935,825	99.0	1,959,902,164	97.9	23,033,661
比較	72,084,000	56,432,740	—	75,094,045	—	△18,661,305

2 歳入の決算状況

款別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 保険料	373,851,000 円	371,518,900 円	△2,332,100 円	99.4 %
2 分担金及び負担金	10,783,000	10,229,970	△553,030	94.9
3 国庫支出金	496,756,000	501,716,180	4,960,180	101.0
4 支払基金交付金	548,652,000	538,393,000	△10,259,000	98.1
5 道支出金	283,295,000	285,109,573	1,814,573	100.6
6 財産収入	20,000	5,949	△14,051	29.7
7 繰入金	335,851,000	307,547,553	△28,303,447	91.6
8 繰越金	23,033,000	23,033,661	661	100.0
9 諸収入	2,313,000	1,813,779	△499,221	78.4
歳入合計	2,074,554,000	2,039,368,565	△35,185,435	98.3

第1款 保険料

本款は、特別徴収と普通徴収からなり、それぞれ被保険者が納付したもので、決算額において歳入総額の18.2%を占め、予算現額373,851,000円に対し、調定額388,701,507円（対予算比率104.0%）で、収入済額は371,518,900円（収納率95.6%）であった。

不納欠損額は4,111,800で、収入未済額は13,070,807円である。

第2款 分担金及び負担金

本款は、認定審査会共同設置負担金及び介護予防居宅支援計画費負担金で、歳入総額の0.5%を占め、予算現額10,783,000円に対し、調定額及び収入済額は10,229,970円（執行率94.9%）である。

第3款 国庫支出金

本款は、介護給付に対する負担金、交付金に加え、「介護予防」、「自立支援」を目的とする地域支援事業交付金が交付されたものである。

歳入総額の24.6%を占め、予算現額496,756,000円に対し、調定額及び収入済額は501,716,180円（執行率101.0%）である。

第4款 支払基金交付金

本款は介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金が、支払基金から交付されたものである。

歳入総額の26.4%を占め、予算現額548,652,000円に対し、調定額及び収入済額は538,393,000円（執行率98.1%）である。

第5款 道支出金

本款は介護給付費負担金に加え、地域支援事業交付金が道補助金として交付されたものである。

歳入総額の14.0%を占め、予算現額283,295,000円に対し、調定額及び収入済額は285,109,573円（執行率100.6%）である。

第6款 財産収入

本款は基金運用収入として5,949円が収入されたものである。

第7款 繰入金

歳入総額の15.1%である本款は、介護給付費及び地域支援事業に対する財源として一般会計から307,547,553円が繰り入れられたものである。

第8款 繰越金

平成27年度歳入決算額（1,982,935,825円）と歳出決算額（1,959,902,164円）の差引

残高23,033,661円を繰越金として受入れたものである。

第9款 諸 収 入

歳入総額の0.1%を占め、予算現額2,313,000円に対し、調定額及び収入済額は1,813,779円（執行率78.4%）である。各収入の内訳は次のとおりである。

- 給食サービス利用者負担金 27件 調定額1,599,355円 収入未済額 0円
給食サービスにかかる利用者負担金である。
- 高齢者世話付住宅入居者負担金 2件 調定額 62,400円 収入未済額 0円
五十嵐町公営住宅（シルバーハウジング）入居者がL S A（高齢者世話付住宅生活援助員）を利用する際の負担金である。
- 広告料収入 4件 調定額 76,000円 収入未済額 0円
これは、封筒広告に係る広告料収入である。
- 雑入 3件 調定額 76,024円 収入未済額 0円
高額医療合算介護サービス費返納金、成年後見開始等審判請求費用その他である。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 総 務 費	71,622,000 ^円	68,529,153 ^円	3,092,847 ^円	95.7 [%]
2 保険給付費	1,949,564,000	1,917,391,575	32,172,425	98.3
3 地域支援事業費	38,058,000	33,979,843	4,078,157	89.3
4 基金積立金	20,000	5,949	14,051	29.7
5 諸 支 出 金	15,090,000	15,089,689	311	100.0
6 予 備 費	200,000	0	200,000	—
歳出合計	2,074,554,000	2,034,996,209	39,557,791	98.1

第1款 総 務 費

予算現額71,622,000円に対し、支出済額は歳出総額の3.4%に相当する68,529,153円（執行率95.7%）で、不用額は3,092,847円であり、決算内容は次表のとおりである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 総務管理費	49,158,000 ^円	47,714,073 ^円	69.6 [%]	97.1 [%]	1,443,927 ^円
2 徴 収 費	2,368,000	2,134,451	3.1	90.1	233,549
3 介護認定審査会費	19,824,000	18,629,149	27.2	94.0	1,194,851
4 趣旨普及費	92,000	6,480	0.0	7.0	85,520
5 運営協議会費	180,000	45,000	0.1	25.0	135,000
計	71,622,000	68,529,153	100.0	95.7	3,092,847

第2款 保険給付費

予算現額1,949,564,000円に対し、支出済額は歳出総額の94.2%に相当する1,917,391,575円（執行率98.3%）で、不用額は32,172,425円であり、決算内容は次表のとおりである。

なお、前年度決算額と比較し76,815,814円（4.2%）の増加であり、その主な要因は、居宅介護サービス等給付費47,348,616円、居宅介護サービス計画給付費1,674,129円の減額となったが、施設介護サービス給付費35,719,671円、地域密着型介護サービス給付費78,885,715円、高額介護サービス費4,139,162円、特定入所者介護サービス費6,823,860円等の増加によるものである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 介護サービス等諸費	1,747,580,115 ^円	1,719,785,358 ^円	89.7 [%]	98.4 [%]	27,794,757 ^円
2 介護予防サービス等諸費	70,056,000	67,893,197	3.6	96.9	2,162,803
3 その他諸費	2,496,000	1,793,988	0.1	71.9	702,012
4 高額介護サービス等費	44,457,264	44,010,465	2.3	99.0	446,799
5 特定入所者介護 サービス等費	76,298,510	75,529,040	3.9	99.0	769,470
6 高額医療合算介護 サービス等費	8,676,111	8,379,527	0.4	96.6	296,584
計	1,949,564,000	1,917,391,575	100.0	98.3	32,172,425

第3款 地域支援事業費

本款は、予算現額38,058,000円に対し、支出済額は歳出総額の1.7%に相当する33,979,843円（執行率89.3%）で、4,078,157円の不用額となっており、決算内容は次表のとおりである。

項 別	予算現額 (a) 円	決算額 (b) 円	b の 構成比 %	執行率 (b/a×100) %	不用額 円
1 介護予防事業費	9,905,000	9,014,331	26.5	91.0	890,669
2 包括的支援事業 ・任意事業費	28,153,000	24,965,512	73.5	88.7	3,187,488
計	38,058,000	33,979,843	100.0	89.3	4,078,157

第4款 基金積立金

予算現額20,000円に対し、支出済額5,949円（執行率29.7%）となっている。

第5款 諸 支 出 金

本款は介護給付費負担金（国・社会保険診療報酬支払基金）及び地域支援事業交付金（国・道）等にかかる返還金であり、予算現額15,090,000円に対し、支出済額15,089,689円（執行率100.0%）で不用額は311円である。

第6款 予 備 費

項 別	予算額 円	充用額 円	不用額 円	充用率 %
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0

港 湾 事 業 特 別 会 計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額184,753,000円に対し、歳入決算額181,920,705円（執行率98.5%）、歳出決算額181,920,705円（執行率98.5%）で決算を了したところである。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
28	184,753,000 ^円	181,920,705 ^円	98.5 [%]	181,920,705 ^円	98.5 [%]	0 ^円
27	183,867,000	180,891,861	98.4	180,891,861	98.4	0
比較	886,000	1,028,844	—	1,028,844	—	0

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 使用料及び手数料	60,618,000 ^円	59,970,545 ^円	△647,455 ^円	98.9 [%]
2 繰 入 金	77,135,000	72,581,071	△4,553,929	94.1
3 市 債	47,000,000	47,000,000	0	100.0
4 諸 収 入	0	2,369,089	2,369,089	—
歳 入 合 計	184,753,000	181,920,705	△2,832,295	98.5

第1款 使用料及び手数料

本款は本会計の自主財源で、港湾施設の使用にかかる港湾施設用地使用料、船舶給水使用料、引船使用料からなっており、決算額においては歳入総額の33.0%を占めている。

予算現額60,618,000円に対し、調定額60,130,129円（対予算比率99.2%）で収入済額は59,970,545円（収納率99.7%）で、収入未済額は159,584円である。

第2款 繰 入 金

本款は一般会計から公債費に対する財源として72,581,071円が繰り入れられたものである。

第3款 市 債

本款は、資本費平準化債であり、予算現額47,000,000円に対し、調定額及び収入済額ともに同額の47,000,000円で、歳入総額の25.8%を占めている。

第4款 諸 収 入

予算現額0円に対し、調定額及び収入済額ともに2,369,089円で、これは船舶給水管移設補償金である。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a) 円	決算額 (b) 円	不用額 円	執行率 (b/a×100) %
1 港湾施設費	55,679,000	53,857,701	1,821,299	96.7
2 公債費	128,074,000	128,063,004	10,996	100.0
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	—
歳出合計	184,753,000	181,920,705	2,832,295	98.5

第1款 港湾施設費

本款は港湾施設管理費と船舶給水費からなり、支出済額は歳出総額の29.6%を占め、1目港湾施設管理費では、人件費、引船陸萌整備に係る工事費、及び、引船陸萌運航業務委託料が主なものである。また、2目船舶給水費は、船舶に対する給水業務委託料及び船舶給水管移設実施設計委託料が主なものとなっている。

目 別	予算現額 (a) 円	決算額 (b) 円	b の 構成比 %	執行率 (b/a×100) %	不用額 円
港湾施設管理費	46,875,000	45,906,108	85.2	97.9	968,892
船舶給水費	8,804,000	7,951,593	14.8	90.3	852,407
計	55,679,000	53,857,701	100.0	96.7	1,821,299

第2款 公 債 費

予算現額128,074,000円に対し、支出済額は歳出総額の70.4%に相当する128,063,004円（執行率100.0%）で、不用額は10,996円であり、決算内容は次表のとおりである。

目別	平成28年度				平成27年度		比較 b/c×100	
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比 %	執行率 b/a×100 %	不用額	決算額 (c)		C の 構成比 %
元金	119,646,000 円	119,645,005 円	93.4	100.0	995 円	116,319,222 円	92.0	102.9
利子	8,428,000	8,417,999	6.6	99.9	10,001	10,176,439	8.0	82.7
計	128,074,000	128,063,004	100.0	100.0	10,996	126,495,661	100.0	101.2

第3款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	1,000,000 円	0 円	1,000,000 円	0.0

下 水 道 事 業 特 別 会 計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額1,334,353,000円に対し、歳入決算額1,232,738,044円（執行率92.4%）、歳出決算額1,263,330,254円（執行率94.7%）で歳入歳出差引き30,592,210円の不足が生じた。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
28	1,334,353,000 ^円	1,232,738,044 ^円	92.4 [%]	1,263,330,254 ^円	94.7 [%]	△30,592,210 ^円
27	1,524,836,000	1,412,407,235	92.6	1,496,235,027	98.1	△83,827,792
比較	△190,483,000	△179,669,191	—	△232,904,773	—	53,235,582

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 分担金及び負担金	1,682,000 ^円	1,641,870 ^円	△40,130 ^円	97.6 [%]
2 使用料及び手数料	363,074,000	368,903,718	5,829,718	101.6
3 国庫支出金	88,882,000	56,742,373	△32,139,627	63.8
4 繰 入 金	367,897,000	362,156,000	△5,741,000	98.4
5 諸 収 入	41,318,000	2,794,083	△38,523,917	6.8
6 市 債	471,500,000	440,500,000	△31,000,000	93.4
歳入合計	1,334,353,000	1,232,738,044	△101,614,956	92.4

第1款 分担金及び負担金

本款は下水道事業受益者負担金で、収入済額は歳入総額の0.1%を占めており、予算現額1,682,000円に対し、調定額は現年度分1,288,570円、滞納繰越分1,053,800円の合計2,342,370円（対予算比率139.3%）で収入済額は1,641,870円（収納率70.1%）である。

なお、調定額が予算現額と比較して増加した主な理由は、後年度分を含めた一括納入により調定額が増加したためである。

また、不納欠損額は309,500円で、収入未済額は391,000円であった。

第2款 使用料及び手数料

本款は下水道使用料及び下水道手数料で、収入済額は歳入総額の29.9%を占めており、予算現額363,074,000円に対し、調定額398,503,166円（対予算比率109.8%）で収入済額は368,903,718円（収納率92.6%）である。

なお、決算額が予算現額に比較して増加した主な理由は、アパート等新築物件の増加に伴う水洗化人口の増及び収納率の上昇に伴うものである。

また、不納欠損額は4,883,492円で、収入未済額は24,715,956円である。

第3款 国庫支出金

本款は下水道事業補助金として交付されたもので、収入済額は歳入総額の4.6%を占めており、予算現額88,882,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の56,742,373円（対予算比率63.8%、収納率100.0%）である。

なお、前年度決算額と比較し102,094,486円（64.3%）の減少であり、その主な理由は公共下水道整備事業の減少によるものである。

第4款 繰入金

本款は、下水道費、公債費に対する財源として一般会計から362,156,000円が繰り入れられたものである。

第5款 諸収入

本款は雑入で、予算現額41,318,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の2,794,083円（対予算比率、執行率ともに6.8%）である。

なお、予算現額に比べ、収入済額が大幅減となっているが、これは歳入欠陥補填収入として38,547,000円を見込んだ結果である。

第6款 市債

予算現額471,500,000円に対し、調定額、収入額ともに同額の440,500,000円（対予算比率93.4%、収納率100.0%）で、収入済額は歳入総額の35.8%を占めている。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 下水道費	425,531,309 円	359,759,729 円	3,771,580 円	84.5
2 公債費	822,744,000	819,742,733	3,001,267	99.6
3 前年度繰上充用金	83,828,000	83,827,792	208	100.0
4 予備費	2,249,691	0	2,249,691	—
歳出合計	1,334,353,000	1,263,330,254	9,022,746	94.7

(注) 下水道費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）62,000,000円を除く。

第1款 下水道費

本款は下水道管理費と下水道建設費からなり、支出済額は歳出総額の28.5%を占め、事業実施のための管理経費と投資的経費が計上されている。

決算内容では、下水道管理費は人件費・普及促進経費・下水道使用料賦課徴収経費・浄化センター維持管理費・管渠維持管理費が主なものであり、下水道建設費は公共下水道整備事業である。

なお、前年度決算額と比較し172,669,473円（32.4%）の減少になっているが、その主な要因は、公共下水道整備事業で170,103,854円の減によるものである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 下水道管理費	207,964,309 円	205,098,368 円	57.0 %	98.6 %	2,865,941 円
2 下水道建設費	217,567,000	154,661,361	43.0	71.1	905,639
計	425,531,309	359,759,729	100.0	84.5	3,771,580

(注) 下水道建設費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）62,000,000円を除く。

第2款 公債費

予算現額822,744,000円に対し、支出済額は歳出総額の64.9%に相当する819,742,733円（執行率99.6%）で、不用額は3,001,267円であり、決算内容は次表のとおりである。

目別	平成28年度				平成27年度			比較 b/c×100
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
元金	694,433,000 ^円	694,432,347 ^円	84.7 [%]	100.0 [%]	653 ^円	681,749,912 ^円	82.7 [%]	101.9 [%]
利子	128,311,000	125,310,386	15.3	97.7	3,000,614	142,905,168	17.3	87.7
計	822,744,000	819,742,733	100.0	99.6	3,001,267	824,655,080	100.0	99.4

第3款 前年度繰上充用金

本款は、会計年度経過後において歳入が歳出に不足するときに、翌年度の歳入を繰り上げてこれを充てる制度（地方自治法第166条の2）で、予算現額83,828,000円に対し、支出済額は歳出総額の6.6%に相当する83,827,792円（執行率100.0%）である。

第4款 予備費

項別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	3,000,000 ^円	750,309 ^円	2,249,691 ^円	25.0 [%]

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、一般会計及び各特別会計においても、地方自治法施行規則第16条の2に定められた様式で、計数にも誤りなく正確であると認めた。

財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

本市の財産は、財産に関する調書に記載され、決算の附属資料として添付されており、財産は公有財産（土地及び建物・山林・動産・有価証券・出資による権利）、物品、債権、基金に大別され、毎年度現状を明らかにしている。

調書の内容を審査したところ、各種目の増減得喪、現在高の計数は財産台帳に符合し、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物（証券、出捐証書）と照合し、その保管の状況を確認した結果、適正であると認めた。

運用目的基金の状況

運用目的基金の状況

1 奨学基金

本基金は、基金総額25,000,000円に対し、本年度末現在24,996,906円の前資総額を有しており、このうち10,392,600円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は14,604,306円である。

また、貸付状況においては、本年度5名の奨学生（新規0名、継続5名）に対し1,080,000円を貸付けた一方、本年度償還額は1,080,600円（現年度分償還額987,000円・過年度分償還額93,600円）であった。

奨学基金貸付金については、28年度末滞納額2,325,600円のうち高額滞納者3名で2,232,000円となっているところである。滞納額の償還になお一層の努力をすることはもとより、留萌市債権管理条例に基づいて適正な債権の整理をされたい。

基金の前資総額及び貸し付け状況

年度	基金の前資 年度末総額	基金の総額	本年度貸付額		年度末貸付残高		年度末 現金残高 (a-b)
	(a)		(b)	(b)	(b)		
28	24,996,906 ^円	25,000,000 ^円	5 ^人	1,080,000 ^円	25 ^人	10,392,600 ^円	14,604,306 ^円
27	24,995,920	25,000,000	9	1,788,000	26	10,393,200	14,602,720
比較	986	0	△ 4	△ 708,000	△ 1	△ 600	1,586

償 還 状 況

区分	平成28年度		平成27年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人	円	人	円	人	円	人	円
償還義務額	18	1,073,400	4	2,332,800	0	0	21	3,406,200
償 還 額	17	987,000	2	93,600	0	0	19	1,080,600
滞 納 額	1	86,400	4	2,239,200	0	0	4	2,325,600

2 母子福祉修学基金

本基金は基金総額16,000,000円に対し、本年度末現在15,020,019円の原資総額を有しており、このうち2,828,025円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は12,191,994円である。

また貸付状況においては、平成12年度以降の新規貸付は無く、本年度償還額は255,400円（過年度分償還額255,400円）が償還されたところである。

母子福祉修学基金貸付金については、私法上の債権に分類され、その時効は民法第167条第1項の規定により10年であり大半が既に民法上の時効を迎えている中であって、滞納者との接触が困難な例なども見受けられる。滞納額の償還になお一層の努力をすることはもとより、留萌市債権管理条例に基づいて適正な債権の整理をされたい。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の原資 年度末総額 (a)	基金の総額	本年度貸付額		年度末貸付残高 (b)		年度末 現金残高 (a-b)
28	円 15,020,019	円 16,000,000	人 0	円 0	人 19	円 2,828,025	円 12,191,994
27	15,019,116	16,000,000	0	0	22	3,083,425	11,935,691
比較	903	0	0	0	△ 3	△ 255,400	256,303

償 還 状 況

区分	平成28年度		平成27年度以前分		繰上げ償還分		計	
償還義務額	人 0	円 0	人 22	円 3,083,425	人 0	円 0	人 22	円 3,083,425
償 還 額	0	0	5	255,400	0	0	5	255,400
滞 納 額	0	0	19	2,828,025	0	0	19	2,828,025

決 算 審 査 資 料

平成28年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位：円、%)

会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額 C-D	
	金額	構成 比率	収入済額 A	構成 比率	予算現額 に対する 比率	支出済額 B	構成 比率	予算現額 に対する 比率		継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越 繰越額	計 D		
一般会計	13,784,946,000	67.4	13,658,251,939	67.7	99.1	13,350,311,372	67.4	96.8	307,940,567	0	6,731,000	0	6,731,000	301,209,567	
特別 会計	国民健康保険	2,762,159,000	13.5	2,737,294,957	13.6	99.1	2,661,251,454	13.4	96.3	76,043,503	0	0	0	0	76,043,503
	後期高齢者医療	315,368,000	1.6	314,439,967	1.6	99.7	314,427,067	1.6	99.7	12,900	0	0	0	0	12,900
	介護保険	2,074,554,000	10.1	2,039,368,565	10.1	98.3	2,034,996,209	10.3	98.1	4,372,356	0	0	0	0	4,372,356
	港湾	184,753,000	0.9	181,920,705	0.9	98.5	181,920,705	0.9	98.5	0	0	0	0	0	0
	下水道	1,334,353,000	6.5	1,232,738,044	6.1	92.4	1,263,330,254	6.4	94.7	△ 30,592,210	0	0	0	0	△ 30,592,210
	計	6,671,187,000	32.6	6,505,762,238	32.3	97.5	6,455,925,689	32.6	96.8	49,836,549	0	0	0	0	49,836,549
合計	20,456,133,000	100.0	20,164,014,177	100.0	98.6	19,806,237,061	100.0	96.8	357,777,116	0	6,731,000	0	6,731,000	351,046,116	

(2) 純計決算額

(単位：円、%)

会計別	歳入			歳出			翌年度へ繰越 すべき財源	差引過不足額	
	総額	会計間繰出繰入控除額	差引純歳入額 A	総額	会計間繰出繰入控除額	差引純歳出額 B	繰越明許費 繰越額 C	実質収支額	純計額 A-B-C
一般会計	13,658,251,939	0	13,658,251,939	13,350,311,372	1,125,555,466	12,224,755,906	6,731,000	301,209,567	1,426,765,033
特別 会計	国民健康保険		2,737,294,957	2,661,251,454	0	2,661,251,454	0	76,043,503	△ 197,601,026
	後期高齢者医療		314,439,967	314,427,067	0	314,427,067	0	12,900	△ 109,613,413
	介護保険		2,039,368,565	2,034,996,209	0	2,034,996,209	0	4,372,356	△ 303,175,197
	港湾		181,920,705	181,920,705	0	181,920,705	0	0	△ 72,581,071
	下水道		1,232,738,044	1,263,330,254	0	1,263,330,254	0	△ 30,592,210	△ 392,748,210
	計		1,125,555,466	5,380,206,772	6,455,925,689	0	6,455,925,689	0	49,836,549
合計	20,164,014,177	1,125,555,466	19,038,458,711	19,806,237,061	1,125,555,466	18,680,681,595	6,731,000	351,046,116	351,046,116

各 会 計 決 算 額 比 較 表

会計別	区分	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出差引額
			調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
一般会計	28年度	13,784,946,000 円	13,847,393,036 円	13,658,251,939 円	98.6 %	99.1 %	13,350,311,372 円	96.8 %	307,940,567 円
	27年度	14,256,124,539 円	14,518,038,636 円	14,304,373,136 円	98.5 %	100.3 %	13,780,644,215 円	96.7 %	523,728,921
	比較増減	△ 471,178,539	△ 670,645,600	△ 646,121,197	0.1 P	-	△ 430,332,843	-	△ 215,788,354
	増減率 (%)	△ 3.3	△ 4.6	△ 4.5	-	-	△ 3.1	-	△ 41.2
国民健康保険	28年度	2,762,159,000	2,850,959,571	2,737,294,957	96.0	99.1	2,661,251,454	96.3	76,043,503
	27年度	3,133,015,000	3,136,110,427	3,003,038,125	95.8	95.9	2,960,156,499	94.5	42,881,626
	比較増減	△ 370,856,000	△ 285,150,856	△ 265,743,168	0.2 P	-	△ 298,905,045	-	33,161,877
	増減率 (%)	△ 11.8	△ 9.1	△ 8.8	-	-	△ 10.1	-	77.3
後期高齢者	28年度	315,368,000	315,757,450	314,439,967	99.6	99.7	314,427,067	99.7	12,900
	27年度	326,917,000	316,890,979	314,498,442	99.2	96.2	314,289,542	96.1	208,900
	比較増減	△ 11,549,000	△ 1,133,529	△ 58,475	0.4 P	-	137,525	-	△ 196,000
	増減率 (%)	△ 3.5	△ 0.4	△ 0.0	-	-	0.0	-	△ 93.8
介護保険	28年度	2,074,554,000	2,056,551,172	2,039,368,565	99.2	98.3	2,034,996,209	98.1	4,372,356
	27年度	2,002,470,000	1,999,648,932	1,982,935,825	99.2	99.0	1,959,902,164	97.9	23,033,661
	比較増減	72,084,000	56,902,240	56,432,740	0.0 P	-	75,094,045	-	△ 18,661,305
	増減率 (%)	3.6	2.8	2.8	-	-	3.8	-	△ 81.0
港湾	28年度	184,753,000	182,080,289	181,920,705	99.9	98.5	181,920,705	98.5	0
	27年度	183,867,000	181,188,973	180,891,861	99.8	98.4	180,891,861	98.4	0
	比較増減	886,000	891,316	1,028,844	0.1 P	-	1,028,844	-	0
	増減率 (%)	0.5	0.5	0.6	-	-	0.6	-	—
下水道	28年度	1,334,353,000	1,263,037,992	1,232,738,044	97.6	92.4	1,263,330,254	94.7	△ 30,592,210
	27年度	1,524,836,000	1,453,441,084	1,412,407,235	97.2	92.6	1,496,235,027	98.1	△ 83,827,792
	比較増減	△ 190,483,000	△ 190,403,092	△ 179,669,191	0.4 P	-	△ 232,904,773	-	53,235,582
	増減率 (%)	△ 12.5	△ 13.1	△ 12.7	-	-	△ 15.6	-	△ 63.5
合計	28年度	20,456,133,000	20,515,779,510	20,164,014,177	98.3	98.6	19,806,237,061	96.8	357,777,116
	27年度	21,427,229,539	21,605,319,031	21,198,144,624	98.1	98.9	20,692,119,308	96.6	506,025,316
	比較増減	△ 971,096,539	△ 1,089,539,521	△ 1,034,130,447	0.2 P	-	△ 885,882,247	-	△ 148,248,200
	増減率 (%)	△ 4.5	△ 5.0	△ 4.9	-	-	△ 4.3	-	△ 29.3

(註) P=ポイント(率の対前年度増減)

一 般 会 計 財 源 別 歳 入 構 成 比 較 表

款 別		年 度 別 歳 入 決 算 額						年 度 別 構 成 比				
		平成28年度	前年度対比	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	28	27	26	25	24
自主 財 源	市 税	2,310,135,183 円	△ 46,460,194 円	2,356,595,377 円	2,373,515,253 円	2,418,631,102 円	2,395,371,636 円	16.9%	16.5%	16.0%	17.1%	17.1%
	分担金及び負担金	66,760,679	△ 10,559,549	77,320,228	86,834,667	93,256,800	91,736,536	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7
	使用料及び手数料	375,306,035	△ 15,805,150	391,111,185	398,697,638	368,333,811	506,317,657	2.8	2.7	2.7	2.6	3.6
	財産収入	38,110,048	14,889,730	23,220,318	26,558,315	45,270,191	44,887,217	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
	寄附金	59,926,910	45,407,782	14,519,128	4,752,719	6,670,069	9,929,742	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1
	繰入金	35,465,563	2,378,769	33,086,794	81,296,807	30,490,053	231,019,623	0.3	0.2	0.6	0.2	1.7
	繰越金	523,728,921	291,675,164	232,053,757	589,448,711	295,867,038	176,419,132	3.8	1.6	4.0	2.1	1.3
	諸収入	726,610,509	△ 33,217,351	759,827,860	822,341,081	911,049,363	1,009,429,559	5.3	5.3	5.6	6.4	7.2
	計	4,136,043,848	248,309,201	3,887,734,647	4,383,445,191	4,169,568,427	4,465,111,102	30.3	27.2	29.7	29.5	32.0
依 存 財 源	地方譲与税	98,240,111	△ 1,172,945	99,413,056	95,284,945	99,058,833	103,501,026	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7
	利子割交付金	2,607,000	△ 1,518,000	4,125,000	5,439,000	6,678,000	6,762,000	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	配当割交付金	4,833,000	△ 3,383,000	8,216,000	11,269,000	5,790,000	2,875,000	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,905,000	△ 3,924,000	6,829,000	6,001,000	7,882,000	785,000	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
	地方消費税交付金	435,546,000	△ 71,441,000	506,987,000	315,743,000	263,215,000	265,478,000	3.2	3.5	2.1	1.9	1.9
	自動車取得税交付金	16,104,000	1,527,000	14,577,000	11,409,000	24,618,000	21,511,000	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	433,000	△ 17,000	450,000	460,000	471,000	496,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方特例交付金	4,161,000	△ 57,000	4,218,000	4,996,000	5,408,000	5,474,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方交付税	5,442,367,000	△ 79,666,000	5,522,033,000	5,562,338,000	5,940,307,000	6,004,238,000	39.9	38.6	37.6	42.0	43.0
	交通安全対策特別交付金	2,118,000	△ 547,000	2,665,000	2,337,000	2,665,000	3,135,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国庫支出金	1,693,446,404	△ 204,630,045	1,898,076,449	2,371,195,310	1,870,688,426	1,738,887,779	12.4	13.3	16.0	13.2	12.5
	道支出金	568,397,576	△ 148,971,408	717,368,984	575,286,995	665,701,327	540,089,183	4.2	5.0	3.9	4.7	3.9
市 債	1,251,050,000	△ 380,630,000	1,631,680,000	1,464,158,000	1,076,880,000	800,941,000	9.2	11.4	9.9	7.6	5.7	
計	9,522,208,091	△ 894,430,398	10,416,638,489	10,425,917,250	9,969,362,586	9,494,172,988	69.7	72.8	70.3	70.5	68.0	
合 計	13,658,251,939	△ 646,121,197	14,304,373,136	14,809,362,441	14,138,931,013	13,959,284,090	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

平成28年度 一般会計歳入歳出款別執行状況調

歳 入								歳 出						
款別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
市 税	2,281,387,000 円	2,434,737,899 円	2,310,135,183 円	101.3 %	16.9 %	14,738,897 円	109,863,819 円	議 会 費	116,315,000 円	115,451,008 円	99.3 %	0.9 %	0 円	863,992 円
地方譲与税	96,200,000	98,240,111	98,240,111	102.1	0.7	0	0	総 務 費	653,018,067	627,502,457	96.1	4.7	1,775,000	23,740,610
利子割交付金	4,000,000	2,607,000	2,607,000	65.2	0.0	0	0	民 生 費	3,636,003,000	3,536,552,069	97.3	26.5	0	99,450,931
配当割交付金	6,000,000	4,833,000	4,833,000	80.6	0.0	0	0	衛 生 費	1,531,664,840	1,522,567,369	99.4	11.4	0	9,097,471
株式等譲渡 所得割交付金	3,000,000	2,905,000	2,905,000	96.8	0.0	0	0	労 働 費	10,030,000	9,995,026	99.7	0.1	0	34,974
地方消費税 交付金	466,000,000	435,546,000	435,546,000	93.5	3.2	0	0	農林水産業費	136,817,138	130,186,034	95.2	1.0	0	6,631,104
自動車取得税 交付金	11,409,000	16,104,000	16,104,000	141.2	0.1	0	0	商 工 費	158,051,808	153,446,171	97.1	1.1	0	4,605,637
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	450,000	433,000	433,000	96.2	0.0	0	0	土 木 費	2,092,416,196	1,847,403,607	88.3	13.8	59,846,000	185,166,589
地方特例交付金	4,218,000	4,161,000	4,161,000	98.6	0.0	0	0	消 防 費	398,487,000	398,487,000	100.0	3.0	0	0
地方交付税	5,408,895,000	5,442,367,000	5,442,367,000	100.6	39.9	0	0	教 育 費	983,448,648	963,248,007	97.9	7.2	0	20,200,641
交通安全対策 特別交付金	2,337,000	2,118,000	2,118,000	90.6	0.0	0	0	災 害 復 旧 費	6,700,000	5,616,000	83.8	0.0	0	1,084,000
分担金及び 負担金	67,528,000	83,923,592	66,760,679	98.9	0.5	1,046,120	16,116,793	公 債 費	1,853,310,000	1,850,870,312	99.9	13.9	0	2,439,688
使用料及び 手数料	393,427,000	403,213,471	375,306,035	95.4	2.8	1,522,800	26,384,636	諸 支 出 金	581,061,000	581,060,625	100.0	4.4	0	375
国庫支出金	1,737,151,000	1,693,446,404	1,693,446,404	97.5	12.4	0	0	職 員 給 与 費	1,617,315,000	1,607,925,687	99.4	12.0	0	9,389,313
道 支 出 金	571,297,000	568,397,576	568,397,576	99.5	4.2	0	0	予 備 費	10,308,303	0	-	-	0	10,308,303
財 産 収 入	33,445,000	42,505,472	38,110,048	113.9	0.3	2,408,342	1,987,082							
寄 附 金	60,575,000	59,926,910	59,926,910	98.9	0.4	0	0							
繰 入 金	48,087,000	35,465,563	35,465,563	73.8	0.3	0	0							
繰 越 金	523,728,000	523,728,921	523,728,921	100.0	3.8	0	0							
諸 収 入	763,362,000	741,683,117	726,610,509	95.2	5.3	1,173,740	13,898,868							
市 債	1,302,450,000	1,251,050,000	1,251,050,000	96.1	9.2	0	0							
歳入合計	13,784,946,000	13,847,393,036	13,658,251,939	99.1	100.0	20,889,899	168,251,198	歳出合計	13,784,946,000	13,350,311,372	96.8	100.0	61,621,000	373,013,628

市 税 調 定 ・ 収 入 比 較 表

項 別	平成28年度						平成27年度						比較増減 (△)		増減率	
	調 定 額		収 入 済 額			調 定 額		収 入 済 額								
	金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	調定額	収入済額	調定額	収入済額		
市 民 税	現	1,113,597,470 円	45.7 %	1,102,234,485 円	47.7 %	99.0 %	1,148,380,272 円	46.0 %	1,133,878,478 円	48.1 %	98.7 %	△ 34,782,802 円	△ 31,643,993 円	△ 3.0 %	△ 2.8 %	
	滞	44,173,881	1.8	14,636,991	0.6	33.1	48,600,797	1.9	14,858,442	0.6	30.6	△ 4,426,916	△ 221,451	△ 9.1	△ 1.5	
	計	1,157,771,351	47.5	1,116,871,476	48.3	96.5	1,196,981,069	47.9	1,148,736,920	48.7	96.0	△ 39,209,718	△ 31,865,444	△ 3.3	△ 2.8	
固定資産税	現	812,648,600	33.4	799,266,759	34.6	98.4	811,134,300	32.5	796,964,746	33.8	98.3	1,514,300	2,302,013	0.2	0.3	
	滞	67,167,818	2.8	10,289,277	0.5	15.3	84,526,219	3.4	21,228,734	0.9	25.1	△ 17,358,401	△ 10,939,457	△ 20.5	△ 51.5	
	計	879,816,418	36.2	809,556,036	35.1	92.0	895,660,519	35.9	818,193,480	34.7	91.4	△ 15,844,101	△ 8,637,444	△ 1.8	△ 1.1	
軽自動車税	現	35,423,100	1.4	34,886,400	1.5	98.5	29,447,300	1.1	29,024,700	1.3	98.6	5,975,800	5,861,700	20.3	20.2	
	滞	1,364,021	0.1	369,279	0.0	27.1	1,637,377	0.1	549,156	0.0	33.5	△ 273,356	△ 179,877	△ 16.7	△ 32.8	
	計	36,787,121	1.5	35,255,679	1.5	95.8	31,084,677	1.2	29,573,856	1.3	95.1	5,702,444	5,681,823	18.3	19.2	
市町村 たばこ税	現	212,891,347	8.7	212,891,347	9.2	100.0	223,964,300	9.0	223,964,300	9.5	100.0	△ 11,072,953	△ 11,072,953	△ 4.9	△ 4.9	
	滞	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	0	0	-	-	
	計	212,891,347	8.7	212,891,347	9.2	100.0	223,964,300	9.0	223,964,300	9.5	100.0	△ 11,072,953	△ 11,072,953	△ 4.9	△ 4.9	
都市計画税	現	136,207,500	5.6	133,835,115	5.8	98.3	134,779,500	5.4	132,287,042	5.6	98.2	1,428,000	1,548,073	1.1	1.2	
	滞	11,264,162	0.5	1,725,530	0.1	15.3	14,467,661	0.6	3,839,779	0.2	26.5	△ 3,203,499	△ 2,114,249	△ 22.1	△ 55.1	
	計	147,471,662	6.1	135,560,645	5.9	91.9	149,247,161	6.0	136,126,821	5.8	91.2	△ 1,775,499	△ 566,176	△ 1.2	△ 0.4	
合 計	現	2,310,768,017	94.8	2,283,114,106	98.8	98.8	2,347,705,672	94.0	2,316,119,266	98.3	98.7	△ 36,937,655	△ 33,005,160	△ 1.6	△ 1.4	
	滞	123,969,882	5.2	27,021,077	1.2	21.8	149,232,054	6.0	40,476,111	1.7	27.1	△ 25,262,172	△ 13,455,034	△ 16.9	△ 33.2	
	計	2,434,737,899	100.0	2,310,135,183	100.0	94.9	2,496,937,726	100.0	2,356,595,377	100.0	94.4	△ 62,199,827	△ 46,460,194	△ 2.5	△ 2.0	
国民健康 保険税	現	335,917,400	73.4	311,391,597	90.5	92.7	357,989,300	73.3	323,097,820	90.9	90.3	△ 22,071,900	△ 11,706,223	△ 6.2	△ 3.6	
	滞	121,507,581	26.6	32,642,340	9.5	26.9	130,407,965	26.7	32,527,040	9.1	24.9	△ 8,900,384	115,300	△ 6.8	0.4	
	計	457,424,981	100.0	344,033,937	100.0	75.2	488,397,265	100.0	355,624,860	100.0	72.8	△ 30,972,284	△ 11,590,923	△ 6.3	△ 3.3	

平成28年度 各特別会計歳入歳出款別執行状況調

歳 入								歳 出						
款 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	%	%	円	円		円	円	%	%	円	円
1 国民健康保険税	326,650,000	457,424,981	344,033,937	105.3	12.6	8,969,025	104,422,019	1 総務費	47,383,000	44,262,424	93.4	1.7	0	3,120,576
2 国庫支出金	448,905,000	474,124,869	474,124,869	105.6	17.3	0	0	2 保険給付費	1,643,289,000	1,578,106,484	96.0	59.3	0	65,182,516
3 療養給付費等交付金	102,070,000	83,595,658	83,595,658	81.9	3.0	0	0	3 後期高齢者支援金	234,245,000	234,242,709	100.0	8.8	0	2,291
4 前期高齢者交付金	904,827,000	904,827,879	904,827,879	100.0	33.0	0	0	4 前期高齢者納付金	165,000	163,689	99.2	0.0	0	1,311
5 道支出金	189,977,000	177,684,136	177,684,136	93.5	6.5	0	0	5 老人保健拠出金	9,000	8,712	96.8	0.0	0	288
6 共同事業交付金	459,550,000	431,291,497	431,291,497	93.9	15.8	0	0	6 介護納付金	78,014,000	78,013,012	100.0	2.9	0	988
7 繰入金	282,543,000	273,644,529	273,644,529	96.9	10.0	0	0	7 共同事業拠出金	607,322,000	579,841,638	95.5	21.8	0	27,480,362
8 諸収入	4,756,000	5,484,396	5,210,826	109.6	0.2	0	273,570	8 保健事業費	21,480,000	17,370,807	80.9	0.7	0	4,109,193
9 繰越金	42,881,000	42,881,626	42,881,626	100.0	1.6	0	0	9 公債費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
								10 前年度繰上充用金	0	0	—	0.0	0	0
								11 予備費	1,000,000	0	—	—	0	1,000,000
								12 諸支出金	33,242,000	33,241,979	100.0	1.2	0	21
								13 基金積立金	96,000,000	96,000,000	100.0	3.6	0	0
国民健康保険事業会計合計	2,762,159,000	2,850,959,571	2,737,294,957	99.1	100.0	8,969,025	104,695,589	国民健康保険事業会計合計	2,762,159,000	2,661,251,454	96.3	100.0	0	100,907,546
1 後期高齢者医療保険料	204,401,000	205,079,637	203,762,154	99.7	64.8	253,700	1,063,783	1 総務費	18,647,962	18,406,621	98.7	5.9	0	241,341
2 繰入金	109,776,000	109,626,313	109,626,313	99.9	34.8	0	0	2 後高医広域連合納付金	296,673,000	296,020,446	99.8	94.1	0	652,554
3 繰越金	209,000	208,900	208,900	100.0	0.1	0	0	3 予備費	47,038	0	—	—	0	47,038
4 諸収入	423,000	283,600	283,600	67.0	0.1	0	0							
5 広域連合支出金	559,000	559,000	559,000	100.0	0.2	0	0							
後期高齢者医療事業会計合計	315,368,000	315,757,450	314,439,967	99.7	100.0	253,700	1,063,783	後期高齢者医療事業会計合計	315,368,000	314,427,067	99.7	100.0	0	940,933

歳 入								歳 出						
款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	構成比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	%	%	円	円		円	円	%	%	円	円
1 保 険 料	373,851,000	388,701,507	371,518,900	99.4	18.2	4,111,800	13,070,807	1 総 務 費	71,622,000	68,529,153	95.7	3.4	0	3,092,847
2 分担金及び負担金	10,783,000	10,229,970	10,229,970	94.9	0.5	0	0	2 保険給付費	1,949,564,000	1,917,391,575	98.3	94.2	0	32,172,425
3 国庫支出金	496,756,000	501,716,180	501,716,180	101.0	24.6	0	0	3 地域支援事業費	38,058,000	33,979,843	89.3	1.7	0	4,078,157
4 支払基金交付金	548,652,000	538,393,000	538,393,000	98.1	26.4	0	0	4 基金積立金	20,000	5,949	29.7	0.0	0	14,051
5 道支出金	283,295,000	285,109,573	285,109,573	100.6	14.0	0	0	5 諸支出金	15,090,000	15,089,689	100.0	0.7	0	311
6 財産収入	20,000	5,949	5,949	29.7	0.0	0	0	6 予 備 費	200,000	0	—	—	0	200,000
7 繰入金	335,851,000	307,547,553	307,547,553	91.6	15.1	0	0							
8 繰越金	23,033,000	23,033,661	23,033,661	100.0	1.1	0	0							
9 諸収入	2,313,000	1,813,779	1,813,779	78.4	0.1	0	0							
介護保険事業会計合計	2,074,554,000	2,056,551,172	2,039,368,565	98.3	100.0	4,111,800	13,070,807	介護保険事業会計合計	2,074,554,000	2,034,996,209	98.1	100.0	0	39,557,791
1 使用料及び手数料	60,618,000	60,130,129	59,970,545	98.9	33.0	0	159,584	1 港湾施設費	55,679,000	53,857,701	96.7	29.6	0	1,821,299
2 繰入金	77,135,000	72,581,071	72,581,071	94.1	39.9	0	0	2 公債費	128,074,000	128,063,004	100.0	70.4	0	10,996
3 市債	47,000,000	47,000,000	47,000,000	100.0	25.8	0	0	3 予備費	1,000,000	0	—	—	0	1,000,000
4 諸収入	0	2,369,089	2,369,089	—	1.3	0	0							
港湾事業会計合計	184,753,000	182,080,289	181,920,705	98.5	100.0	0	159,584	港湾事業会計合計	184,753,000	181,920,705	98.5	100.0	0	2,832,295
1 分担金及び負担金	1,682,000	2,342,370	1,641,870	97.6	0.1	309,500	391,000	1 下水道費	425,531,309	359,759,729	84.5	28.5	62,000,000	3,771,580
2 使用料及び手数料	363,074,000	398,503,166	368,903,718	101.6	29.9	4,883,492	24,715,956	2 公債費	822,744,000	819,742,733	99.6	64.9	0	3,001,267
3 国庫支出金	88,882,000	56,742,373	56,742,373	63.8	4.6	0	0	3 前年度繰上充用金	83,828,000	83,827,792	100.0	6.6	0	208
4 繰入金	367,897,000	362,156,000	362,156,000	98.4	29.4	0	0	4 予備費	2,249,691	0	—	—	0	2,249,691
5 諸収入	41,318,000	2,794,083	2,794,083	6.8	0.2	0	0							
6 市債	471,500,000	440,500,000	440,500,000	93.4	35.8	0	0							
下水道事業会計合計	1,334,353,000	1,263,037,992	1,232,738,044	92.4	100.0	5,192,992	25,106,956	下水道事業会計合計	1,334,353,000	1,263,330,254	94.7	100.0	62,000,000	9,022,746

